

令和3年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

兵庫県

市区町村名 ページ

神戸市	2	丹波篠山市	22	新温泉町	42				
姫路市	3	養父市	23						
尼崎市	4	丹波市	24						
明石市	5	南あわじ市	25						
西宮市	6	朝来市	26						
洲本市	7	淡路市	27						
芦屋市	8	宍粟市	28						
伊丹市	9	加東市	29						
相生市	10	たつの市	30						
豊岡市	11	猪名川町	31						
加古川市	12	多可町	32						
赤穂市	13	稲美町	33						
西脇市	14	播磨町	34						
宝塚市	15	市川町	35						
三木市	16	福崎町	36						
高砂市	17	神河町	37						
川西市	18	太子町	38						
小野市	19	上郡町	39						
三田市	20	佐用町	40						
加西市	21	香美町	41						

令和3年度 決算状況	人口			区分			産業構造			都道府県名		団体名		政令指定都市			
	令和2年度	平成27年度	増減率	区	市	町	村	区	令和2年度	平成27年度	28	1000	市		町	村	類型
	1,525,152人	1,537,272人	-0.8%	令4.1.1	令3.1.1	令3.1.1	令3.1.1	令4.1.1	令3.1.1	令3.1.1	兵庫県	神戸市	地方交付税種地		1-9		
歳入の状況 (単位: 千円・%)																	
区	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比													
地方譲与税	305,625,297	31.3	282,605,548	64.1	市町村税の状況 (単位: 千円・%)												
地方交付金	5,095,305	0.5	5,095,305	1.2	区												
地方債	230,002	0.0	230,002	0.1	収入												
株式等譲渡所得割交付金	2,329,706	0.2	2,329,706	0.5	税												
分譲課税所得割交付金	2,752,434	0.3	2,752,434	0.6	市町村民												
地方消費税交付金	375,827	0.0	375,827	0.1	個人												
ゴルフ場利用税交付金	35,766,602	3.7	35,766,602	8.1	所得												
特別地方消費税交付金	364,681	0.0	364,681	0.1	法人												
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産												
軽自動車取得税交付金	6,605,550	0.7	6,605,550	1.5	不動産												
自動車環境性能割交付金	702,606	0.1	702,606	0.2	市町村たばこ												
法人事業税交付金	3,946,390	0.4	3,946,390	0.9	地産地消												
地方特例交付金等	5,544,396	0.6	5,544,396	1.3	市町村たばこ												
個人住民税減収補償特別交付金	1,465,076	0.1	1,465,076	0.3	地保												
自動車税減収補償特別交付金	195,918	0.0	195,918	0.0	地保												
軽自動車税減収補償特別交付金	32,382	0.0	32,382	0.0	地保												
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補償特別交付金	3,851,020	0.4	3,851,020	0.9	地保												
地方交付税	87,179,755	8.9	84,784,068	19.2	地保												
地方債	84,784,068	8.7	84,784,068	19.2	地保												
特別交付税	2,395,687	0.2	-	-	地保												
震災復興費特別交付金	-	-	-	-	地保												
(一般財源計)	456,518,551	46.7	431,103,115	97.8	地保												
交通安全対策特別交付金	472,891	0.0	472,891	0.1	地保												
分担金・負担金	3,361,203	0.3	12,385	0.0	地保												
手数料	27,824,292	2.8	5,871,972	1.3	地保												
国庫支出金	3,952,024	0.4	61,067	0.0	地保												
国有提供交付金	250,213,973	25.6	-	-	地保												
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	地保												
都道府県支出金	53,626,488	5.5	-	-	地保												
財産収入	13,731,908	1.4	1,166,308	0.3	地保												
寄附収入	2,123,292	0.2	-	-	地保												
繰上収入	5,921,140	0.6	-	-	地保												
繰上債	21,314,186	2.2	-	-	地保												
繰上債	28,978,684	3.0	2,550,054	0.6	地保												
うち減収補償債(特例分)	109,429,900	11.2	-	-	地保												
うち猶予特例債	-	-	-	-	地保												
うち臨時財政対策債	44,056,000	4.5	-	-	地保												
歳入合計	977,468,532	100.0	440,692,299	100.0	地保												
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																	
区	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区	決算額	構成比	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)	区	決算額	構成比	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)				
人件費	184,453,551	19.1	163,036,527	33.4	区	(A)	構成比	(A)のうち	基礎財政収入額	257,738,332	26.259,377	257,738,332	266,259,377				
うち職員給与	131,329,995	13.6	111,873,827	23.0	会			普通建設事業費	基準財政収入額	343,373,743	33.652,1396	343,373,743	336,521,396				
扶助	258,368,043	26.8	66,407,342	13.6	議			義務	標準財政収入額	323,725,535	33.473,949	323,725,535	334,773,949				
公債	111,530,749	11.6	99,018,382	20.4	務			衛生	標準財政規程	461,249,025	44.142,773	461,249,025	442,142,773				
元金	99,214,334	10.3	87,372,399	18.0	生			衛生	財政力指数	0.77	0.77	0.77	0.79				
先利	12,316,415	1.3	11,645,983	2.4	衛			衛生	実質収支比率(%)	0.2	0.2	0.2	0.1				
一時的借入金	-	-	-	-	生			衛生	実質収支比率(%)	18.0	18.0	18.0	18.5				
(義務的経費計)	554,352,743	57.5	328,482,251	67.5	務			衛生	公債費負担比率(%)	18.0	18.0	18.0	18.5				
物持	120,999,794	12.6	54,710,802	9.9	費			衛生	判断実質赤字比率(%)	-	-	-	-				
維持	6,710,131	0.7	4,400,486	0.9	費			衛生	断全連続実質赤字比率(%)	-	-	-	-				
補助	68,168,994	7.1	60,927,468	7.9	費			衛生	比実質公債費比率(%)	4.4	4.4	4.4	4.3				
うち一部事務組合負担	58,927	0.0	58,927	0.0	費			衛生	率化将来負担比率(%)	56.4	56.4	56.4	61.6				
繰上	63,204,386	6.6	49,401,314	6.0	費			衛生	繰上金高	14,561,665	8,261,564	14,561,665	8,261,564				
積立	22,169,977	2.3	16,560,806	3.5	費			衛生	償現在高	25,032,486	20,439,563	25,032,486	20,439,563				
投資	11,204,295	1.2	2,508,376	0.5	費			衛生	特定目的	28,503,119	22,205,854	28,503,119	22,205,854				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	費			衛生	地方債現在高	1,146,667,828	1,136,352,262	1,146,667,828	1,136,352,262				
投資	116,847,698	12.1	19,250,314	4.0	費			衛生	債務負担行爲額	109,148,704	102,739,432	109,148,704	102,739,432				
うち人件費	1,931,440	0.2	1,448,580	0.3	費			衛生	(支出予定額)	19,614,000	19,614,000	19,614,000	19,614,000				
普通建設事業費	113,971,795	11.8	19,234,384	4.0	費			衛生	その他の実質的なもの	83,534,493	80,560,780	83,534,493	80,560,780				
うち補助	45,704,438	4.7	3,112,142	0.6	費			衛生	繰上金高	5,519,622	5,136,761	5,519,622	5,136,761				
うち補助	61,694,813	6.4	15,550,698	3.2	費			衛生	土地開発基金現在高	8,198,969	8,189,179	8,198,969	8,189,179				
災害復旧事業費	2,875,903	0.3	15,930	0.0	費			衛生	徴収現・計	99.4	98.6	99.4	97.6				
失業対策事業費	-	-	-	-	費			衛生	率年	99.3	98.2	99.3	98.2				
繰上	963,657,618	100.0	536,221,817	100.0	費			衛生	被保険者1人当り	99.6	99.0	99.6	97.3				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体代行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政必要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政必要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「★アスタリスク(★)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度		人口		区分		住居基本台帳人口			うち日本人			産業構造			都道府県名			団体名		市町村類型		中核市						
令和3年度 決算状況		令和2年度調		459,593		人口		平成27年度調		452,563		人口		区分		令和2年度調		平成27年度調		兵庫県		2022 尼崎市		地方交付税種地		1-7		
		増減率		1.6%		増減率		1.6%		増減率		1.6%		第1次		543		599										
歳入の状況 (単位: 千円・%)																												
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		収入			超過課税分			区			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		歳入総額		230,541,291		259,808,111	
地方譲与税		80,110,628		34.7		72,947,915		69.2		市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等			収入			227,038,270		258,034,328		歳入歳出		227,038,270		258,034,328	
配当割交付金		59,288		0.0		59,288		0.1		区分			令和2年度調			平成27年度調			23,603,021		1,773,783		歳入歳出		3,603,021		1,773,783	
株式等譲渡所得割交付金		602,326		0.3		602,326		0.6		第1次			543			599			643,736		1,376,045		歳入歳出		643,736		1,376,045	
分離課税所得割交付金		713,224		0.3		713,224		0.7		第2次			44,805			48,807			2,859,285		457,738		歳入歳出		2,859,285		457,738	
地方譲与税		10,313,226		4.5		10,313,226		9.8		第3次			132,677			131,965			2,401,547		135,248		歳入歳出		2,401,547		135,248	
ゴルフ場利用税交付金										収入			1,415,731			1,415,731			2,084,776		2,474,592		歳入歳出		2,084,776		2,474,592	
特別地方消費税交付金										超過課税分			39.0			1,415,731			5,890,500		2,750,000		歳入歳出		5,890,500		2,750,000	
自動車取得税交付金										市			1,415,731			山												
軽自動車取得税交付金										市町村民税			792,924			1.0												
自動車環境性能割交付金		115,442		0.1		115,442		0.1		所			24,611,091			30.7												
法人事業税交付金		1,101,489		0.5		1,101,489		1.0		法人均等割			1,548,059			1.9			255,921									
地方特例交付金等		1,263,150		0.5		1,263,150		1.2		法人均等割			4,309,738			5.4			1,159,810									
個人住民税減収補償交付金		407,910		0.2		407,910		0.4		固定資産税			34,186,963			42.7												
自動車税減収補償交付金		32,185		0.0		32,185		0.0		軽減固定資産税			33,973,258			42.4												
軽自動車税減収補償交付金		7,896		0.0		7,896		0.0		市町村たばこ			462,309			0.6												
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補償交付金		815,159		0.4		815,159		0.4		市町村たばこ			3,444,250			4.3												
地方交付税		16,376,225		7.1		15,817,321		15.0		特定土地保有税																		
普通交付税		15,817,321		6.9		15,817,321		15.0		法定外普通税																		
特別交付税		568,904		0.2						法定外目的税			10,755,294			13.4												
震災復興費特別交付金										内			12,207			0.0			1		20.04.01							
(一般財源計)		111,463,859		48.3		103,742,242		98.3		市			3,580,374			4.5			非常勤公務員等		2		20.04.01					
交通安全対策特別負担金		64,969		0.0		64,969		0.1		市			7,162,713			8.9			退職手当		1		20.04.01					
分担金		916,732		0.4						水利地益税等									事務機共同		1		20.04.01					
手数料		6,041,096		2.6		1,291,097		1.2		法定外目的税									税務事務		1		20.04.01					
国庫支出金		70,997,450		30.8						旧法による計			80,110,628			100.0			1,415,731									
(特別区財調交付金)										内			12,207			0.0			議員公務員等		1		20.04.01					
都道府県支出金		14,242,374		6.2						市			3,580,374			4.5			非常勤公務員等		2		20.04.01					
財産収入		1,796,228		0.8		370,436		0.4		市			7,162,713			8.9			退職手当		1		20.04.01					
寄附金		367,784		0.2						水利地益税等									事務機共同		1		20.04.01					
繰入金		1,986,897		0.9						法定外目的税			10,755,294			13.4					1		20.04.01					
繰越金		1,773,783		0.8						内			12,207			0.0			議員公務員等		1		20.04.01					
繰上金		7,749,635		3.4		123,411		0.1		市			3,580,374			4.5			非常勤公務員等		2		20.04.01					
地方債		12,758,407		5.5						水利地益税等									事務機共同		1		20.04.01					
うち減収補償(特例分)										法定外目的税									税務事務		1		20.04.01					
うち猶予特例債										旧法による計			80,110,628			100.0			1,415,731									
うち臨時財政対策債										内			12,207			0.0			議員公務員等		1		20.04.01					
歳入合計		230,541,291		100.0		105,490,968		100.0		市			3,580,374			4.5			非常勤公務員等		2		20.04.01					

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費を含み、単独事業費には同級他団体事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母数を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「オスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口		区 分		住居基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名 団体名		市 町 村 類 型		中核市																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
		人口	密度	令和2年度 平成27年度	増減率	令和2年度 平成27年度	増減率	令和2年度 平成27年度	増減率	区分	令和2年度 平成27年度	平成27年度	28	2031	地方交付税種地	1-6																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>決 算 額</th> <th>構 成 比</th> <th>経常一般財源等</th> <th>構 成 比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地方譲与税</td> <td></td> <td>43,661,454</td> <td>33.3</td> <td>40,170,025</td> <td>62.4</td> </tr> <tr> <td>地方交付税</td> <td></td> <td>503,257</td> <td>0.4</td> <td>503,257</td> <td>0.8</td> </tr> <tr> <td>配当金</td> <td></td> <td>39,485</td> <td>0.0</td> <td>39,485</td> <td>0.1</td> </tr> <tr> <td>株式等譲渡所得割交付金</td> <td></td> <td>400,393</td> <td>0.3</td> <td>400,393</td> <td>0.6</td> </tr> <tr> <td>分譲課税所得割交付金</td> <td></td> <td>473,439</td> <td>0.4</td> <td>473,439</td> <td>0.7</td> </tr> <tr> <td>分離課税所得割交付金</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ場利用税交付金</td> <td></td> <td>6,384,334</td> <td>4.9</td> <td>6,384,334</td> <td>9.9</td> </tr> <tr> <td>特別地方消費税交付金</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>自動車取得税交付金</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>軽油引取税交付金</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>自動車環境性能割交付金</td> <td></td> <td>70,645</td> <td>0.1</td> <td>70,645</td> <td>0.1</td> </tr> <tr> <td>法人事業税交付金</td> <td></td> <td>485,206</td> <td>0.4</td> <td>485,206</td> <td>0.8</td> </tr> <tr> <td>地方特例交付金等</td> <td></td> <td>659,709</td> <td>0.5</td> <td>659,709</td> <td>1.0</td> </tr> <tr> <td>個人住民税減収補填特別交付金</td> <td></td> <td>389,125</td> <td>0.3</td> <td>389,125</td> <td>0.6</td> </tr> <tr> <td>自動車税減収補填特別交付金</td> <td></td> <td>19,913</td> <td>0.0</td> <td>19,913</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>軽自動車税減収補填特別交付金</td> <td></td> <td>10,233</td> <td>0.0</td> <td>10,233</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金</td> <td></td> <td>260,438</td> <td>0.2</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>地方交付税</td> <td></td> <td>14,886,171</td> <td>11.4</td> <td>14,516,579</td> <td>22.6</td> </tr> <tr> <td>普通交付税</td> <td></td> <td>14,516,579</td> <td>11.1</td> <td>14,516,579</td> <td>22.6</td> </tr> <tr> <td>特別交付税</td> <td></td> <td>369,592</td> <td>0.3</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>震災復興費特別交付税</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(一般財源計)</td> <td></td> <td>67,564,093</td> <td>51.6</td> <td>63,703,072</td> <td>99.0</td> </tr> <tr> <td>交通安全対策特別負担交付金</td> <td></td> <td>42,835</td> <td>0.0</td> <td>42,835</td> <td>0.1</td> </tr> <tr> <td>分担金・負担金</td> <td></td> <td>382,395</td> <td>0.3</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>使手用数料</td> <td></td> <td>1,770,409</td> <td>1.4</td> <td>484,313</td> <td>0.8</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td>451,483</td> <td>0.3</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>国有提供交付金</td> <td></td> <td>38,082,237</td> <td>29.1</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(特別区財調交付金)</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> <td>8,456,564</td> <td>6.5</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td></td> <td>378,155</td> <td>0.3</td> <td>12,002</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>寄附金</td> <td></td> <td>564,488</td> <td>0.4</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td></td> <td>157,263</td> <td>0.1</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>繰越金</td> <td></td> <td>2,264,366</td> <td>1.7</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td></td> <td>1,770,649</td> <td>1.4</td> <td>144,941</td> <td>0.2</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td>9,082,925</td> <td>6.9</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>うち減収補填債(特例分)</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>うち猶予特例債</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>うち臨時財政対策債</td> <td></td> <td>4,752,525</td> <td>3.6</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>歳入</td> <td></td> <td>130,967,862</td> <td>100.0</td> <td>64,352,149</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table>																			区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	地方譲与税		43,661,454	33.3	40,170,025	62.4	地方交付税		503,257	0.4	503,257	0.8	配当金		39,485	0.0	39,485	0.1	株式等譲渡所得割交付金		400,393	0.3	400,393	0.6	分譲課税所得割交付金		473,439	0.4	473,439	0.7	分離課税所得割交付金		-	-	-	-	ゴルフ場利用税交付金		6,384,334	4.9	6,384,334	9.9	特別地方消費税交付金		-	-	-	-	自動車取得税交付金		-	-	-	-	軽油引取税交付金		-	-	-	-	自動車環境性能割交付金		70,645	0.1	70,645	0.1	法人事業税交付金		485,206	0.4	485,206	0.8	地方特例交付金等		659,709	0.5	659,709	1.0	個人住民税減収補填特別交付金		389,125	0.3	389,125	0.6	自動車税減収補填特別交付金		19,913	0.0	19,913	0.0	軽自動車税減収補填特別交付金		10,233	0.0	10,233	0.0	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		260,438	0.2	-	-	地方交付税		14,886,171	11.4	14,516,579	22.6	普通交付税		14,516,579	11.1	14,516,579	22.6	特別交付税		369,592	0.3	-	-	震災復興費特別交付税		-	-	-	-	(一般財源計)		67,564,093	51.6	63,703,072	99.0	交通安全対策特別負担交付金		42,835	0.0	42,835	0.1	分担金・負担金		382,395	0.3	-	-	使手用数料		1,770,409	1.4	484,313	0.8	国庫支出金		451,483	0.3	-	-	国有提供交付金		38,082,237	29.1	-	-	(特別区財調交付金)		-	-	-	-	都道府県支出金		8,456,564	6.5	-	-	財産収入		378,155	0.3	12,002	0.0	寄附金		564,488	0.4	-	-	繰入金		157,263	0.1	-	-	繰越金		2,264,366	1.7	-	-	諸収入		1,770,649	1.4	144,941	0.2	地方債		9,082,925	6.9	-	-	うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	うち猶予特例債		-	-	-	-	うち臨時財政対策債		4,752,525	3.6	-	-	歳入		130,967,862	100.0	64,352,149	100.0																																																																																																																																																						
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
地方譲与税		43,661,454	33.3	40,170,025	62.4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
地方交付税		503,257	0.4	503,257	0.8																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
配当金		39,485	0.0	39,485	0.1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
株式等譲渡所得割交付金		400,393	0.3	400,393	0.6																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
分譲課税所得割交付金		473,439	0.4	473,439	0.7																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
分離課税所得割交付金		-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
ゴルフ場利用税交付金		6,384,334	4.9	6,384,334	9.9																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
自動車取得税交付金		-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
軽油引取税交付金		-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
自動車環境性能割交付金		70,645	0.1	70,645	0.1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
法人事業税交付金		485,206	0.4	485,206	0.8																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
地方特例交付金等		659,709	0.5	659,709	1.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
個人住民税減収補填特別交付金		389,125	0.3	389,125	0.6																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
自動車税減収補填特別交付金		19,913	0.0	19,913	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
軽自動車税減収補填特別交付金		10,233	0.0	10,233	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		260,438	0.2	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
地方交付税		14,886,171	11.4	14,516,579	22.6																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
普通交付税		14,516,579	11.1	14,516,579	22.6																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
特別交付税		369,592	0.3	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
震災復興費特別交付税		-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
(一般財源計)		67,564,093	51.6	63,703,072	99.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
交通安全対策特別負担交付金		42,835	0.0	42,835	0.1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
分担金・負担金		382,395	0.3	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
使手用数料		1,770,409	1.4	484,313	0.8																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
国庫支出金		451,483	0.3	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
国有提供交付金		38,082,237	29.1	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
(特別区財調交付金)		-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
都道府県支出金		8,456,564	6.5	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
財産収入		378,155	0.3	12,002	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
寄附金		564,488	0.4	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
繰入金		157,263	0.1	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
繰越金		2,264,366	1.7	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
諸収入		1,770,649	1.4	144,941	0.2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
地方債		9,082,925	6.9	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
うち猶予特例債		-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
うち臨時財政対策債		4,752,525	3.6	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
歳入		130,967,862	100.0	64,352,149	100.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>決 算 額</th> <th>構 成 比</th> <th>経常一般財源等</th> <th>構 成 比</th> <th colspan="3">取 入 済 額</th> <th>構 成 比</th> <th>超過課税分</th> <th colspan="4">職 員 数 (人)</th> </tr> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>令和2年度</th> <th>平成27年度</th> <th>令和2年度</th> <th>平成27年度</th> <th>令和2年度</th> <th>平成27年度</th> <th>令和2年度</th> <th>平成27年度</th> <th></th> <th>総員数</th> <th>給料月額</th> <th colspan="2">一人当たり平均給料</th> </tr> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th>(人)</th> <th>(百円)</th> <th colspan="2">(百円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通</td> <td></td> <td>38,501,307</td> <td>88.2</td> <td>38,501,307</td> <td>88.2</td> <td>585,607</td> <td>585,607</td> <td>585,607</td> <td>585,607</td> <td></td> <td>1,631</td> <td>5,388,824</td> <td>3,304</td> <td>3,304</td> </tr> <tr> <td>法定</td> <td></td> <td>38,501,307</td> <td>88.2</td> <td>38,501,307</td> <td>88.2</td> <td>585,607</td> <td>585,607</td> <td>585,607</td> <td>585,607</td> <td></td> <td>238</td> <td>760,886</td> <td>3,197</td> <td>3,197</td> </tr> <tr> <td>市町村民税</td> <td></td> <td>19,129,825</td> <td>43.8</td> <td>19,129,825</td> <td>43.8</td> <td>585,607</td> <td>585,607</td> <td>585,607</td> <td>585,607</td> <td></td> <td>210</td> <td>738,150</td> <td>3,515</td> <td>3,515</td> </tr> <tr> <td>個人均等割</td> <td></td> <td>511,003</td> <td>1.2</td> <td>511,003</td> <td>1.2</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td>230</td> <td>768,798</td> <td>3,343</td> <td>3,343</td> </tr> <tr> <td>所得割</td> <td></td> <td>16,020,952</td> <td>36.7</td> <td>16,020,952</td> <td>36.7</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td>1,861</td> <td>6,157,622</td> <td>3,309</td> <td>3,309</td> </tr> <tr> <td>法人均等割</td> <td></td> <td>737,691</td> <td>1.7</td> <td>737,691</td> <td>1.7</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td>100.2</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>法人税</td> <td></td> <td>1,860,179</td> <td>4.3</td> <td>1,860,179</td> <td>4.3</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td></td> <td>17,253,640</td> <td>39.5</td> <td>17,253,640</td> <td>39.5</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>うち純固定資産税</td> <td></td> <td>17,076,562</td> <td>39.1</td> <td>17,076,562</td> <td>39.1</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>軽自動車税</td> <td></td> <td>487,696</td> <td>1.1</td> <td>487,696</td> <td>1.1</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>市町村たばこ税</td> <td></td> <td>1,630,146</td> <td>3.7</td> <td>1,630,146</td> <td>3.7</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>飲 業 税</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>特別土地保有税</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>法定外普通税</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>目的</td> <td></td> <td>5,160,147</td> <td>11.8</td> <td>5,160,147</td> <td>11.8</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>内定</td> <td></td> <td>5,160,147</td> <td>11.8</td> <td>5,160,147</td> <td>11.8</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>内定</td> <td></td> <td>360</td> <td>0.0</td> <td>360</td> <td>0.0</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>事業所</td> <td></td> <td>1,668,358</td> <td>3.8</td> <td>1,668,358</td> <td>3.8</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>市業計</td> <td></td> <td>3,491,429</td> <td>8.0</td> <td>3,491,429</td> <td>8.0</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>水利地益等</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>法定外目的</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>法による</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>43,661,454</td> <td>100.0</td> <td>43,661,454</td> <td>100.0</td> <td>585,607</td> <td>585,607</td> <td>585,607</td> <td>585,607</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>																			区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	取 入 済 額			構 成 比	超過課税分	職 員 数 (人)				区 分		令和2年度	平成27年度	令和2年度	平成27年度	令和2年度	平成27年度	令和2年度	平成27年度		総員数	給料月額	一人当たり平均給料		区 分											(人)	(百円)	(百円)		普通		38,501,307	88.2	38,501,307	88.2	585,607	585,607	585,607	585,607		1,631	5,388,824	3,304	3,304	法定		38,501,307	88.2	38,501,307	88.2	585,607	585,607	585,607	585,607		238	760,886	3,197	3,197	市町村民税		19,129,825	43.8	19,129,825	43.8	585,607	585,607	585,607	585,607		210	738,150	3,515	3,515	個人均等割		511,003	1.2	511,003	1.2	-	-	-	-		230	768,798	3,343	3,343	所得割		16,020,952	36.7	16,020,952	36.7	-	-	-	-		1,861	6,157,622	3,309	3,309	法人均等割		737,691	1.7	737,691	1.7	-	-	-	-		100.2	-	-	-	法人税		1,860,179	4.3	1,860,179	4.3	-	-	-	-		-	-	-	-	固定資産税		17,253,640	39.5	17,253,640	39.5	-	-	-	-		-	-	-	-	うち純固定資産税		17,076,562	39.1	17,076,562	39.1	-	-	-	-		-	-	-	-	軽自動車税		487,696	1.1	487,696	1.1	-	-	-	-		-	-	-	-	市町村たばこ税		1,630,146	3.7	1,630,146	3.7	-	-	-	-		-	-	-	-	飲 業 税		-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	特別土地保有税		-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	法定外普通税		-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	目的		5,160,147	11.8	5,160,147	11.8	-	-	-	-		-	-	-	-	内定		5,160,147	11.8	5,160,147	11.8	-	-	-	-		-	-	-	-	内定		360	0.0	360	0.0	-	-	-	-		-	-	-	-	事業所		1,668,358	3.8	1,668,358	3.8	-	-	-	-		-	-	-	-	市業計		3,491,429	8.0	3,491,429	8.0	-	-	-	-		-	-	-	-	水利地益等		-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	法定外目的		-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	法による		-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	計		43,661,454	100.0	43,661,454	100.0	585,607	585,607	585,607	585,607		-	-	-	-
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	取 入 済 額			構 成 比	超過課税分	職 員 数 (人)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
区 分		令和2年度	平成27年度	令和2年度	平成27年度	令和2年度	平成27年度	令和2年度	平成27年度		総員数	給料月額	一人当たり平均給料																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
区 分											(人)	(百円)	(百円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
普通		38,501,307	88.2	38,501,307	88.2	585,607	585,607	585,607	585,607		1,631	5,388,824	3,304	3,304																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
法定		38,501,307	88.2	38,501,307	88.2	585,607	585,607	585,607	585,607		238	760,886	3,197	3,197																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
市町村民税		19,129,825	43.8	19,129,825	43.8	585,607	585,607	585,607	585,607		210	738,150	3,515	3,515																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
個人均等割		511,003	1.2	511,003	1.2	-	-	-	-		230	768,798	3,343	3,343																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
所得割		16,020,952	36.7	16,020,952	36.7	-	-	-	-		1,861	6,157,622	3,309	3,309																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
法人均等割		737,691	1.7	737,691	1.7	-	-	-	-		100.2	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
法人税		1,860,179	4.3	1,860,179	4.3	-	-	-	-		-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
固定資産税		17,253,640	39.5	17,253,640	39.5	-	-	-	-		-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
うち純固定資産税		17,076,562	39.1	17,076,562	39.1	-	-	-	-		-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
軽自動車税		487,696	1.1	487,696	1.1	-	-	-	-		-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
市町村たばこ税		1,630,146	3.7	1,630,146	3.7	-	-	-	-		-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
飲 業 税		-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
特別土地保有税		-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
法定外普通税		-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
目的		5,160,147	11.8	5,160,147	11.8	-	-	-	-		-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
内定		5,160,147	11.8	5,160,147	11.8	-	-	-	-		-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
内定		360	0.0	360	0.0	-	-	-	-		-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
事業所		1,668,358	3.8	1,668,358	3.8	-	-	-	-		-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
市業計		3,491,429	8.0	3,491,429	8.0	-	-	-	-		-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
水利地益等		-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
法定外目的		-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
法による		-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
計		43,661,454	100.0	43,661,454	100.0	585,607	585,607	585,607	585,607		-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>決 算 額</th> <th>構 成 比</th> <th>経常一般財源等</th> <th>構 成 比</th> <th colspan="3">取 入 済 額</th> <th>構 成 比</th> <th>超過課税分</th> <th colspan="4">職 員 数 (人)</th> </tr> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>令和2年度</th> <th>平成27年度</th> <th>令和2年度</th> <th>平成27年度</th> <th>令和2年度</th> <th>平成27年度</th> <th>令和2年度</th> <th>平成27年度</th> <th></th> <th>総員数</th> <th>給料月額</th> <th colspan="2">一人当たり平均給料</th> </tr> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th>(人)</th> <th>(百円)</th> <th colspan="2">(百円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入</td> <td></td> <td>130,967,862</td> <td>100.0</td> <td>64,352,149</td> <td>100.0</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>歳入</td> <td></td> <td>130,967,862</td> <td>100.0</td> <td>64,352,149</td> <td>100.0</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>																			区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	取 入 済 額			構 成 比	超過課税分	職 員 数 (人)				区 分		令和2年度	平成27年度	令和2年度	平成27年度	令和2年度	平成27年度	令和2年度	平成27年度		総員数	給料月額	一人当たり平均給料		区 分											(人)	(百円)	(百円)		歳入		130,967,862	100.0	64,352,149	100.0	-	-	-	-		-	-	-	-	歳入		130,967,862	100.0	64,352,149	100.0	-	-	-	-		-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	取 入 済 額			構 成 比	超過課税分	職 員 数 (人)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
区 分		令和2年度	平成27年度	令和2年度	平成27年度	令和2年度	平成27年度	令和2年度	平成27年度		総員数	給料月額	一人当たり平均給料																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
区 分											(人)	(百円)	(百円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
歳入		130,967,862	100.0	64,352,149	100.0	-	-	-	-		-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
歳入		130,967,862	100.0	64,352,149	100.0	-	-	-	-		-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>決 算 額</th> <th>構 成 比</th> <th>経常一般財源等</th> <th>構 成 比</th> <th colspan="3">取 入 済 額</th> <th>構 成 比</th> <th>超過課税分</th> <th colspan="4">職 員 数 (人)</th> </tr> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>令和2年度</th> <th>平成27年度</th> <th>令和2年度</th> <th>平成27年度</th> <th>令和2年度</th> <th>平成27年度</th> <th>令和2年度</th> <th>平成27年度</th> <th></th> <th>総員数</th> <th>給料月額</th> <th colspan="2">一人当たり平均給料</th> </tr> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th>(人)</th> <th>(百円)</th> <th colspan="2">(百円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入</td> <td></td> <td>130,967,862</td> <td>100.0</td> <td>64,352,149</td> <td>100.0</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>歳入</td> <td></td> <td>130,967,862</td> <td>100.0</td> <td>64,352,149</td> <td>100.0</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>																			区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	取 入 済 額			構 成 比	超過課税分	職 員 数 (人)				区 分		令和2年度	平成27年度	令和2年度	平成27年度	令和2年度	平成27年度	令和2年度	平成27年度		総員数	給料月額	一人当たり平均給料		区 分											(人)	(百円)	(百円)		歳入		130,967,862	100.0	64,352,149	100.0	-	-	-	-		-	-	-	-	歳入		130,967,862	100.0	64,352,149	100.0	-	-	-	-		-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	取 入 済 額			構 成 比	超過課税分	職 員 数 (人)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
区 分		令和2年度	平成27年度	令和2年度	平成27年度	令和2年度	平成27年度	令和2年度	平成27年度		総員数	給料月額	一人当たり平均給料																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
区 分											(人)	(百円)	(百円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
歳入		130,967,862	100.0	64,352,149	100.0	-	-	-	-		-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
歳入		130,967,862	100.0	64,352,149	100.0	-	-	-	-		-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>決 算 額</th> <th>構 成 比</th> <th>経常一般財源等</th> <th>構 成 比</th> <th colspan="3">取 入 済 額</th> <th>構 成 比</th> <th>超過課税分</th> <th colspan="4">職 員 数 (人)</th> </tr> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>令和2年度</th> <th>平成27年度</th> <th>令和2年度</th> <th>平成27年度</th> <th>令和2年度</th> <th>平成27年度</th> <th>令和2年度</th> <th>平成27年度</th> <th></th> <th>総員数</th> <th>給料月額</th> <th colspan="2">一人当たり平均給料</th> </tr> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th>(人)</th> <th>(百円)</th> <th colspan="2">(百円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入</td> <td></td> <td>130,967,862</td> <td>100.0</td> <td>64,352,149</td> <td>100.0</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>歳入</td> <td></td> <td>130,967,862</td> <td>100.0</td> <td>64,352,149</td> <td>100.0</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>																			区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	取 入 済 額			構 成 比	超過課税分	職 員 数 (人)				区 分		令和2年度	平成27年度	令和2年度	平成27年度	令和2年度	平成27年度	令和2年度	平成27年度		総員数	給料月額	一人当たり平均給料		区 分											(人)	(百円)	(百円)		歳入		130,967,862	100.0	64,352,149	100.0	-	-	-	-		-	-	-	-	歳入		130,967,862	100.0	64,352,149	100.0	-	-	-	-		-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	取 入 済 額			構 成 比	超過課税分	職 員 数 (人)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
区 分		令和2年度	平成27年度	令和2年度	平成27年度	令和2年度	平成27年度	令和2年度	平成27年度		総員数	給料月額	一人当たり平均給料																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
区 分											(人)	(百円)	(百円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
歳入		130,967,862	100.0	64,352,149	100.0	-	-	-	-		-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
歳入		130,967,862	100.0	64,352,149	100.0	-	-	-	-		-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同団体施設事業費を含み、委託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-3
		面積	増減率	密度	令4.1.1	95,430人	93,804人	区分	令和2年度	平成27年度	28	2065	
			-1.5%	5,085人	令3.1.1	95,616人	94,001人	第1次	91	82	兵庫県	芦屋市	地方交付税種地
					増減率	-0.2%	-0.2%	第2次	0.3	0.2			
								第3次	15.9	17.4			
									30,069	30,740			
									83.9	82.4			
歳入の状況 (単位: 千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等	取	歳入総額	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
地方譲与税	23,642,738	49.1	21,743,527	86.2	市町村税	収入済額	構成比	超過課税分	新産	歳入	48,164,431	57,156,366	
地方譲与税	184,120	0.4	184,120	0.7	普通	21,646,032	91.6	141,974	旧工特	引	44,187,138	54,912,496	
配当割交付金	30,617	0.1	30,617	0.1	法定普通	21,646,032	91.6	141,974	旧開	差	3,977,293	2,243,870	
地利配当割交付金	310,695	0.6	310,695	1.2	市町	13,697,392	57.9	141,974	旧産	引	3,859,914	642,376	
株式等譲渡所得割交付金	367,575	0.8	367,575	1.5	内	166,007	0.7	-	山振	支	3,591,379	1,601,494	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	12,754,015	53.9	-	崎	表	1,989,885	734,217	
地方譲与税	1,963,639	4.1	1,963,639	7.8	法	321,565	1.4	52,959	近	積	1,171,760	403,390	
ゴルフ場利用税交付金	3,801	0.0	3,801	0.0	市	455,805	1.9	89,015	首	上	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	定	7,634,370	32.3	-	近	積	-	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	町	47,898	0.2	-	中	立	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	村	7,537,299	31.9	-	部	金	-	-	
自動車環境性能割交付金	26,404	0.1	26,404	0.1	た	47,898	0.2	-	財	取	-	-	
法人事業税交付金	102,656	0.2	102,656	0.4	ば	266,372	1.1	-	源	支	-	-	
自動車地方特例交付金等	161,507	0.3	161,507	0.6	こ	-	-	-	超	支	-	-	
個人住民税減収補填特別交付金	39,643	0.1	39,643	0.2	税	-	-	-	過	金	-	-	
自動車税減収補填特別交付金	7,361	0.0	7,361	0.0	定	1,996,706	8.4	-	一	取	-	-	
軽自動車税減収補填特別交付金	736	0.0	736	0.0	外	1,996,706	8.4	-	部	支	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	113,767	0.2	-	-	的	22,726	0.1	-	務	支	-	-	
地方交付税	840,018	1.7	-	-	目	1,899,211	8.0	-	組	支	-	-	
特別交付税	840,018	1.7	-	-	的	-	-	-	合	入	-	-	
(一般財源計)	27,633,770	57.4	24,894,541	98.7	内	-	-	-	加	入	-	-	
交通安全対策特別負担金	13,389	0.0	13,389	0.1	入	74,769	0.3	-	入	入	-	-	
分担金・負担金	187,539	0.4	-	-	事	1,899,211	8.0	-	支	入	-	-	
使手用数料	1,384,211	2.9	207,653	0.8	業	-	-	-	出	入	-	-	
国庫支出金	187,147	0.4	-	-	所	-	-	-	金	入	-	-	
国有提供交付金	9,133,740	19.0	-	-	税	-	-	-	入	入	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	等	-	-	-	金	入	-	-	
都道府県支出金	2,581,244	5.4	-	-	法	-	-	-	入	入	-	-	
財産収入	822,785	1.7	126,557	0.5	定	-	-	-	金	入	-	-	
寄附金	124,351	0.3	-	-	目	-	-	-	入	入	-	-	
繰越金	234,947	0.5	-	-	的	-	-	-	入	入	-	-	
繰入金	2,243,870	4.7	-	-	税	-	-	-	入	入	-	-	
繰上金	1,308,538	2.7	221	0.0	に	-	-	-	入	入	-	-	
地方債	2,308,900	4.8	-	-	よ	-	-	-	入	入	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	る	-	-	-	入	入	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	計	23,642,738	100.0	141,974	債	入	-	-	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					の	入	-	-	
歳入合計	48,164,431	100.0	25,226,570	100.0					他	入	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同額他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				人口	令和2年度	平成27年度	増減率	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-3		
				面積	198,138人	196,883人	0.6%	令4.1.1	202,978人	199,947人	区分	令和2年度	平成27年度	28	2073				
				人口密度	25.00人/km ²	7,926人		令3.1.1	203,509人	200,338人	第1次	555	593	兵庫県	伊丹市	地方交付税種地	2-9		
				増減率							第2次	0.7	0.7						
											第3次	18,676	21,780						
												24.2	26.3						
												58,089	60,302						
												75.1	72.9						
歳入の状況 (単位：千円・%)																			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)													
地方譲与税						31,539,663	32.8	28,658,609	65.8	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況					
地方交付税						1,177,406	1.2	1,177,406	2.7	区内	28,649,172	90.8	436,329	旧新産×	歳入総額				
配当交付金						27,809	0.0	27,809	0.1	市内	28,649,172	90.8	436,329	旧工特×	歳入歳出差引				
株式等譲渡所得割交付金						282,860	0.3	282,860	0.6	市外	13,449,292	42.6	436,329	旧低開×	翌年度に繰越すべき財源				
分離課税所得割交付金						335,241	0.3	335,241	0.8	区内	11,303,387	35.8	-	旧旧産炭×	実質歳入				
地方消費税交付金						4,299,547	4.5	4,299,547	9.9	市内	599,744	1.9	98,650	山採×	繰上償還				
ゴルフ場利用税交付金						-	-	-	-	市外	1,200,906	3.8	337,679	旧通×	繰立金取崩し				
特別地方消費税交付金						-	-	-	-	区内	13,685,404	43.4	-	旧首近中×	実質単年度収支				
自動車取得税交付金						-	-	-	-	市内	1,200,906	3.8	337,679	財政健全化等×	一般歳入				
軽油引取税交付金						-	-	-	-	市外	13,685,404	43.4	-	指数表連定×	うち消防職員				
自動車環境性能割交付金						48,785	0.1	48,785	0.1	区内	13,501,078	42.8	-	指表連定×	うち技能労務員				
法人事業税交付金						287,244	0.3	287,244	0.7	市内	253,463	0.8	-	財源超過×	教育公務員				
地方特例交付金等						463,136	0.5	463,136	1.1	市外	1,261,013	4.0	-		員區時職				
個人住民税減収補償特別交付金						208,579	0.2	208,579	0.5	区内	-	-	-		等合計				
自動車税減収補償特別交付金						13,602	0.0	13,602	0.0	市内	-	-	-		ラスパイレス指数				
軽自動車税減収補償特別交付金						4,317	0.0	4,317	0.0	市外	-	-	-		100.0				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補償特別交付金						236,638	0.2	-	-	区内	2,890,491	9.2	-		一部事務組合加入の状況				
地方交付税						8,096,986	8.4	7,616,268	17.5	市内	2,890,491	9.2	-		特別職等				
普通交付税						7,616,268	7.9	7,616,268	17.5	市外	9,437	0.0	-		定数				
特別交付税						480,718	0.5	-	-	区内	-	-	-		通用開始年月				
（一般財源計）						46,588,677	48.5	43,196,906	99.2	市内	-	-	-		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
分担安全対策特別負担金						32,585	0.0	32,585	0.1	市外	2,881,054	9.1	-		1				
使手用数						1,532,532	1.6	323,980	0.7	区内	-	-	-		1				
国庫支出金						23,579,424	24.6	-	-	市内	-	-	-		1				
（特別区財調交付金）						6,074	0.0	6,074	0.0	市外	-	-	-		1				
都道府県支出金						5,639,852	5.9	-	-	区内	-	-	-		1				
財産収入						928,956	1.0	8,123	0.0	市内	-	-	-		1				
寄附収入						89,362	0.1	-	-	市外	-	-	-		1				
繰越収入						1,324,560	1.4	-	-	区内	-	-	-		1				
繰上収入						1,726,253	1.8	-	-	市内	-	-	-		1				
繰上地方債						2,967,608	3.1	18,634	0.0	市外	-	-	-		1				
うち減収補償債（特例分）						11,056,206	11.5	-	-	区内	-	-	-		1				
うち猶予特例債						-	-	-	-	市内	-	-	-		1				
うち臨時財政対策債						2,877,606	3.0	-	-	市外	-	-	-		1				
歳入合計						96,044,530	100.0	43,555,320	100.0	区内	31,539,663	100.0	436,329		1				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-3
		面積	増減率	密度	令4.1.1	28,410人	27,967人	区分	令和2年度	平成27年度	28	2081	地方交付税種地	1-2
			-5.9%	314人	令3.1.1	28,804人	28,328人	第1次	2.4	2.1	兵庫県	相生市		
			90.4%	314人	増減率	-1.4%	-1.3%	第2次	3,839	4,165				
								第3次	31.9	32.7				
									7,915	8,289				
									65.7	65.1				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
地方譲与税		4,215,348	28.5	3,943,495	46.7	収入済額			収入済額		14,775,951		16,550,076	
地方交付金		108,551	0.7	108,551	1.3	構成比			構成比		14,263,105		16,138,342	
配当金		3,207	0.0	3,207	0.0	超過課税分			超過課税分		512,846		411,734	
株式等譲渡所得割交付金		32,396	0.2	32,396	0.4	旧新産出			旧新産出		46,507		40,909	
分離課税所得割交付金		38,183	0.3	38,183	0.5	旧工特			旧工特		466,339		370,825	
地方譲与税		-	-	-	-	旧産炭			旧産炭		95,514		82,561	
地方交付金		671,491	4.5	671,491	7.9	山振			山振		508,750		220,018	
ゴルフ場利用税交付金		19,950	0.1	19,950	0.2	過疎			過疎		-		-	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	首近			首近		100,000		370,085	
自動車取得税交付金		-	-	-	-	中			中		504,264		-	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	財政健全化等			財政健全化等		-		-	
自動車環境性能割交付金		15,409	0.1	15,409	0.2	指数表連定			指数表連定		-		-	
法人事業税交付金		41,077	0.3	41,077	0.5	財源超過			財源超過		-		-	
地方特例交付金等		67,316	0.5	67,316	0.8	一般			一般		-		-	
個人住民税減収補填特例交付金		25,148	0.2	25,148	0.3	うち消防職員			うち消防職員		201		597,573	
自動車税減収補填特例交付金		4,296	0.0	4,296	0.1	うち技能労務員			うち技能労務員		37		93,610	
軽自動車税減収補填特例交付金		1,881	0.0	1,881	0.0	市町村たばこ			市町村たばこ		24		77,399	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		35,991	0.2	35,991	0.4	勘別土地保有税			勘別土地保有税		1		*	
地方交付金		3,889,950	26.3	3,470,314	41.1	法定外普通税			法定外普通税		226		676,535	
普通交付金		3,470,314	23.5	3,470,314	41.1	法定目的税			法定目的税		-		-	
特別交付金		419,636	2.8	-	-	内入			内入		-		-	
震災復興費特別交付金		-	-	-	-	市業務			市業務		-		-	
(一般財源計)		9,102,878	61.6	8,411,389	99.6	市業務			市業務		-		-	
交通安全対策特別交付金		4,931	0.0	4,931	0.1	市業務			市業務		-		-	
分担金・負担金		40,815	0.3	-	-	市業務			市業務		-		-	
使手用材料		215,700	1.5	35,477	0.4	市業務			市業務		-		-	
手数料		89,556	0.6	-	-	市業務			市業務		-		-	
国庫支出金		2,632,847	17.8	-	-	市業務			市業務		-		-	
国有提供交付金		-	-	-	-	市業務			市業務		-		-	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	市業務			市業務		-		-	
都道府県支出金		932,353	6.3	-	-	市業務			市業務		-		-	
財産収入		38,661	0.3	-	-	市業務			市業務		-		-	
寄附金		78,655	0.5	-	-	市業務			市業務		-		-	
繰入金		232,958	1.6	-	-	市業務			市業務		-		-	
繰越金		411,734	2.8	-	-	市業務			市業務		-		-	
繰入金		156,123	1.1	-	-	市業務			市業務		-		-	
地方債		838,740	5.7	-	-	市業務			市業務		-		-	
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	市業務			市業務		-		-	
うち猶予特例債		-	-	-	-	市業務			市業務		-		-	
うち臨時財政対策債		548,540	3.7	-	-	市業務			市業務		-		-	
歳入合計		14,775,951	100.0	8,448,449	100.0	市業務			市業務		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費をのみ、単独事業費には同額他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口		年齢別人口		性別		職業別		産業構造		都道府県名		団体名		市町村		II-3			
		令和2年度 平成27年度	調 整	77,489 82,250	人 人	令和4.1.1 令和3.1.1	78,870 79,897	人 人	78,047 79,104	人 人	令和2年度 平成27年度	2,190 5.7	2,472 6.2	28		2090		豊岡市		1-2	
		増 減	率	-5.8 %	増 減	率	-1.3 %	増 減	率	-1.3 %	第1次 第2次 第3次	26.9 26,092	27.5 26,511	兵庫県		豊岡市		地方交付税種地			
収入の状況 (単位:千円・%)		人口密度		111人		増減率															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)								令和3年度(千円)		令和2年度(千円)						
地方譲与税	9,521,659	17.4	9,521,192	33.6	区分								54,719,711		59,352,264						
地方交付税	423,320	0.8	423,320	1.5	収入								52,885,783		57,611,370						
地方債	7,859	0.0	7,859	0.0	支出								1,833,928		1,740,894						
地方債	79,488	0.1	79,488	0.3	歳入								138,019		530,831						
地方債	93,792	0.2	93,792	0.3	歳入								1,695,909		1,210,063						
地方債	-	-	-	-	歳入								485,846		-56,803						
地方債	1,885,318	3.4	1,885,318	6.7	歳入								1,074,590		755,510						
地方債	11,060	0.0	11,060	0.0	歳入								-		8,500						
地方債	-	-	-	-	歳入								810,960		428,155						
地方債	-	-	-	-	歳入								749,476		279,052						
地方債	-	-	-	-	歳入																
地方債	-	-	-	-	歳入																
地方債	53,799	0.1	53,799	0.2	歳入																
地方債	110,515	0.2	110,515	0.4	歳入																
地方債	409,940	0.7	409,940	1.4	歳入																
地方債	49,365	0.1	49,365	0.2	歳入																
地方債	14,999	0.0	14,999	0.1	歳入																
地方債	6,169	0.0	6,169	0.0	歳入																
地方債	339,407	0.6	339,407	1.2	歳入																
地方債	18,553,259	33.9	18,553,259	66.3	歳入																
地方債	15,651,903	28.6	15,651,903	55.2	歳入																
地方債	2,901,356	5.3	2,901,356	10.0	歳入																
地方債	31,150,009	56.9	28,248,186	99.7	歳入																
地方債	10,878	0.0	10,878	0.0	歳入																
地方債	170,743	0.3	-	-	歳入																
地方債	766,586	1.4	56,626	0.2	歳入																
地方債	208,321	0.4	-	-	歳入																
地方債	8,874,284	16.2	-	-	歳入																
地方債	-	-	-	-	歳入																
地方債	3,144,011	5.7	-	-	歳入																
地方債	130,659	0.2	29,651	0.1	歳入																
地方債	1,191,005	2.2	-	-	歳入																
地方債	1,784,449	3.3	-	-	歳入																
地方債	1,740,894	3.2	-	-	歳入																
地方債	1,638,672	3.0	42	0.0	歳入																
地方債	3,909,200	7.1	-	-	歳入																
地方債	-	-	-	-	歳入																
地方債	-	-	-	-	歳入																
地方債	913,000	1.7	-	-	歳入																
地方債	54,719,711	100.0	28,345,383	100.0	歳入																
区別	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	目的別		歳出の状況 (単位:千円・%)		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)									
人件費	8,073,762	15.3	7,213,926	24.5	区	会費	251,523	0.5	基	標準財政収入額	9,113,915	9,423,419									
人件費	4,672,954	8.8	4,202,341	7.1	会	義務費	9,172,479	17.3	基	標準財政必要額	24,779,139	24,096,800									
人件費	8,974,127	17.0	2,074,828	7.1	議	衛生費	14,572,821	27.6	標	標準財政収入額等	11,454,410	11,869,124									
人件費	6,771,150	12.8	6,653,726	22.7	衛	衛生費	5,333,197	10.1	標	標準財政収入額	28,363,863	27,738,050									
人件費	6,540,605	12.4	6,435,401	22.0	衛	衛生費	15,114	0.0	財	財政力指数	0.38	0.39									
人件費	230,545	0.4	218,325	0.7	衛	衛生費	6,435,401	22.0	実	実質収支比率(%)	6.0	4.4									
人件費	-	-	-	-	衛	衛生費	15,114	0.0	債	公債費負担比率(%)	18.5	18.9									
人件費	23,819,059	45.0	15,942,489	54.3	農	農林水産業	1,692,514	3.2	判	判断実質赤字比率(%)	-	-									
人件費	7,219,709	13.7	3,893,008	10.8	農	農林水産業	17,524	0.0	断	断全連続実質赤字比率(%)	-	-									
人件費	215,704	0.4	145,777	0.5	商	商工業	2,390,715	4.5	全	全実質赤字比率(%)	14.1	13.8									
人件費	9,776,337	18.5	8,675,467	16.7	商	商工業	5,984,289	11.3	比	比率実質赤字比率(%)	56.2	69.3									
人件費	254,468	0.5	242,411	0.8	消	消防費	2,127,359	4.0	率	率化待来負担比率(%)	-	-									
人件費	3,680,552	7.0	2,950,763	6.6	救	救急費	4,488,074	8.5	積	積立金高特定目的	5,594,244	5,330,614									
人件費	2,374,622	4.5	1,625,834	5.6	災	災害復旧費	5,978	0.0	現	現在高特定目的	2,173,647	1,702,014									
人件費	590,670	1.1	6,104	0.0	諸	諸支出金	6,771,467	12.8	債	債現	13,370,331	13,376,386									
人件費	5,209,150	9.8	960,411	3.4	前	前年度繰上充用金	77,843	0.1	地	地方債現	46,256,453	48,887,858									
人件費	274,838	0.5	274,838	1.0	歳	歳出合計	52,885,783	100.0	方	地方債現	701,081	1,115,198									
人件費	5,203,172	9.8	956,043	3.4	公	公債	6,771,467	12.8	債	債現	4,259,009	3,360,314									
人件費	1,524,010	2.9	109,325	0.4	経	経常取支比率	26,905,146	100.0	債	債現	-	-									
人件費	3,561,442	6.9	834,568	2.9	常	常取支比率	92.0% (94.9%)		債	債現	-	-									
人件費	5,978	0.0	4,368	1.5	業	業上水道	2,513,719	5.0	債	債現	1,302,930	1,302,930									
人件費	-	-	-	-	業	業下水道	338,321	0.6	債	債現	-	-									
人件費	-	-	-	-	業	業工業用水道	680,136	1.3	債	債現	-	-									
人件費	52,885,783	100.0	34,199,844	100.0	業	業その他	3,000,416	6.0	債	債現	-	-									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同額他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政必要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政必要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度			人口		国調		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名			団体名		市町村類型		施行時特例市	
決算状況			人口		率		令4.1.1		261,661		258,653		区分			28			2103		地方交付税種地		1-5	
歳入の状況			増減率		千円		平成27年度		千人		千人		令和2年度			兵庫県			加古川市					
区別			構成比		一般財源等		構成比		第1次			第2次			第3次			令和3年度(千円)			令和2年度(千円)			
地方譲与税	39,403,843	37.0	36,632,395	72.0	734,253	1.4	734,253	1.4	36,631,642	93.0	436,760	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	106,412,628	120,680,296				
配当金	33,463	0.0	33,463	0.1	33,463	0.1	33,463	0.1	36,631,642	93.0	436,760	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	105,551,892	119,699,342				
株式等譲渡所得割交付金	399,584	0.4	399,584	0.8	399,584	0.8	399,584	0.8	15,980,694	40.6	436,760	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	860,736	980,954				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	459,207	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	564,079	706,683				
地方消費税交付金	5,741,341	5.4	5,741,341	11.3	5,741,341	11.3	5,741,341	11.3	13,352,807	33.9	436,760	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	296,657	274,271				
ゴルフ場利用税交付金	19,710	0.0	19,710	0.0	19,710	0.0	19,710	0.0	660,318	1.7	436,760	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	22,386	25,874				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	1,508,362	3.8	436,760	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	296,657	274,271				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	18,393,627	46.7	436,760	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	22,386	25,874				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	18,218,608	46.2	436,760	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	104,547	82,180				
自動車環境性能割交付金	84,972	0.1	84,972	0.2	84,972	0.2	84,972	0.2	1,619,262	4.1	436,760	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	-	-				
法人事業税交付金	399,649	0.4	399,649	0.8	399,649	0.8	399,649	0.8	-	-	436,760	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	-	-				
地方特例交付金等	619,836	0.6	619,836	1.2	619,836	1.2	619,836	1.2	1,619,262	4.1	436,760	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	-	-				
個人住民税減収補償特別交付金	282,925	0.3	282,925	0.6	282,925	0.6	282,925	0.6	-	-	436,760	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	-	-				
自動車税減収補償特別交付金	23,692	0.0	23,692	0.0	23,692	0.0	23,692	0.0	-	-	436,760	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	-	-				
軽自動車税減収補償特別交付金	14,176	0.0	14,176	0.0	14,176	0.0	14,176	0.0	-	-	436,760	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	-	-				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補償特別交付金	299,043	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	436,760	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	-	-				
地方交付税	6,150,124	5.8	5,480,142	10.8	5,480,142	10.8	5,480,142	10.8	-	-	436,760	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	-	-				
普通交付税	5,480,142	5.1	5,480,142	10.8	5,480,142	10.8	5,480,142	10.8	-	-	436,760	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	-	-				
特別交付税	669,982	0.6	-	-	-	-	-	-	-	-	436,760	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	-	-				
震災復興費特別交付税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	436,760	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	-	-				
(一般財源計)	53,925,311	50.7	50,483,881	99.2	50,483,881	99.2	50,483,881	99.2	-	-	436,760	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	-	-				
交通安全対策特別負担金	46,053	0.0	46,053	0.1	46,053	0.1	46,053	0.1	-	-	436,760	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	-	-				
分担金・負担金	2,810,208	2.6	202	0.0	202	0.0	202	0.0	-	-	436,760	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	-	-				
使手用金	671,957	0.6	344,570	0.7	344,570	0.7	344,570	0.7	-	-	436,760	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	-	-				
国庫支出金	636,928	0.6	1	0.0	1	0.0	1	0.0	-	-	436,760	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	-	-				
国庫提供交付金	25,294,077	23.8	-	-	-	-	-	-	-	-	436,760	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	-	-				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	436,760	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	-	-				
都道府県支出金	6,706,034	6.3	-	-	-	-	-	-	-	-	436,760	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	-	-				
財産収入	128,060	0.1	23,641	0.0	23,641	0.0	23,641	0.0	-	-	436,760	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	-	-				
寄附収入	282,247	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	436,760	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	-	-				
繰上収入	894,863	0.8	-	-	-	-	-	-	-	-	436,760	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	-	-				
繰上債	980,954	0.9	-	-	-	-	-	-	-	-	436,760	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	-	-				
諸地方債	1,206,791	1.1	22,810	0.0	22,810	0.0	22,810	0.0	-	-	436,760	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	-	-				
うち減収補償(特例分)	12,829,145	12.1	-	-	-	-	-	-	-	-	436,760	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	436,760	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	-	-				
うち臨時財政対策債	4,592,245	4.3	-	-	-	-	-	-	-	-	436,760	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	-	-				
歳入合計	106,412,628	100.0	50,890,996	100.0	50,890,996	100.0	50,890,996	100.0	-	-	436,760	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	436,760	1.2	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同他団体別施行事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				人口				産業界構造				都道府県名		団体名		市町村類型		施行時特例市
				令和2年度 平成27年度	226,432人 224,903人 増減率0.7%			区分				28		2146				
				人口密度	101.80人/km ² 2,224人			住民基本台帳人口のうち日本人				兵庫県		宝塚市		地方交付税種地		2-9
				令和3年度	233,499人 増減率-0.6%			産業界構造										
				令和2年度	229,162人 増減率-0.5%			区分				令和2年度		平成27年度				
				第1次	814 0.9			第1次				854 0.9						
				第2次	17,031 18.6			第2次				18,010 19.8						
				第3次	73,898 80.5			第3次				72,136 79.3						
歳入の状況 (単位：千円・%)																		
区分																		
決算額 構成比 経常一般財源等 構成比																		
地方譲与税 35,621,599 37.9 32,457,307 70.1																		
地方交付金 419,994 0.4 419,994 0.9																		
配当金 40,273 0.0 40,273 0.1																		
株式等譲渡所得割交付金 407,527 0.4 407,527 0.9																		
分離課税所得割交付金 481,104 0.5 481,104 1.0																		
地方消費税交付金 4,604,026 4.9 4,604,026 9.9																		
ゴルフ場利用税交付金 187,791 0.2 187,791 0.4																		
特別地方消費税交付金 - - - -																		
自動車取得税交付金 - - - -																		
軽油引取税交付金 - - - -																		
自動車環境性能割交付金 60,055 0.1 60,055 0.1																		
法人事業税交付金 181,901 0.2 181,901 0.4																		
地方特例交付金等 428,260 0.5 428,260 0.9																		
個人住民税減収補填特別交付金 206,917 0.2 206,917 0.4																		
自動車税減収補填特別交付金 16,744 0.0 16,744 0.0																		
軽自動車税減収補填特別交付金 4,377 0.0 4,377 0.0																		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 200,222 0.2 200,222 0.4																		
地方交付税 6,480,746 6.9 6,135,352 13.3																		
普通交付税 6,135,352 6.5 6,135,352 13.3																		
特別交付税 345,394 0.4 - -																		
（一般財源計） 48,913,276 52.1 45,403,590 98.1																		
分担安全対策特別負担金 27,818 0.0 27,818 0.1																		
分担金 1,216,387 1.3 458,439 1.0																		
使手用数 1,722,531 1.8																		
料率 325,673 0.3																		
国庫支出金 23,257,490 24.8 - -																		
（特別区財源交付金） 21,565 0.0 21,565 0.0																		
都道府県支出金 6,190,934 6.6 - -																		
財産収入 379,901 0.4 308,491 0.7																		
寄附金 994,256 1.1 - -																		
繰入金 618,087 0.7 - -																		
繰越金 1,976,793 2.1 - -																		
諸収入 2,047,647 2.2 87,857 0.2																		
地方債 6,219,455 6.6 - -																		
うち減収補填債（特例分） - - - -																		
うち猶予特例債 - - - -																		
うち臨時財政対策債 3,390,055 3.6 - -																		
歳入合計 93,911,813 100.0 46,282,213 100.0																		
性質別歳入の状況 (単位：千円・%)																		
区分																		
決算額 構成比 充当一般財源等 経常経費充当一般財源等 経常取支比率																		
人件費 16,679,827 18.3 15,081,852 29.4																		
うち職員給与 10,044,547 11.0 9,089,869 -																		
扶助費 27,986,792 30.7 6,718,241 13.5																		
公債 6,683,882 7.3 6,539,753 13.1																		
元利償還金 6,341,250 7.0 6,225,307 12.5																		
一時借入金 342,613 0.4 314,427 0.6																		
（義務的経費計） 51,350,501 56.1 28,339,846 36.0																		
物件修繕費 12,323,015 13.5 7,509,482 13.0																		
維持補修費 615,646 0.7 588,541 1.2																		
補助等 7,264,456 8.0 6,477,827 8.5																		
うち一部事務組合負担金 24,859 0.0 24,859 0.1																		
繰出立 8,419,630 9.3 6,815,065 13.5																		
積立 2,672,961 2.9 2,665,346 -																		
投資・出資金・貸付金 364,256 0.4 301,440 -																		
前年度繰上充用金 - - - -																		
投資的経費 8,010,301 8.8 2,507,445 -																		
うち人件費 211,013 0.2 211,013 0.4																		
普通建設事業費 8,010,301 8.8 2,507,445 -																		
うち補助 3,642,778 4.0 323,897 -																		
うち単独 4,131,428 4.5 1,963,653 -																		
災害復旧事業費 - - - -																		
失業者対策事業費 - - - -																		
歳入合計 91,020,766 100.0 55,204,992 100.0																		
経常経費充当一般財源等計 45,762,119 千円																		
経常取支比率 92.1% (98.9%)																		
(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)																		
歳入一般財源等 58,094,288 千円																		
目的別歳入の状況 (単位：千円・%)																		
区分																		
決算額 構成比 (A)のうち普通建設事業費 充当一般財源等																		
一般会費 447,778 0.5 -																		
総務費 9,654,299 10.6 981,702 7,736,549																		
衛生費 42,781,201 47.0 245,668 18,638,640																		
衛生費 10,383,764 11.4 214,348 7,625,668																		
労働費 81,712 0.1 - 62,922																		
農林水産業費 269,235 0.3 48,240 175,870																		
商工業費 879,293 1.0 24,735 633,161																		
土木費 7,049,656 7.7 3,075,049 4,630,684																		
消防費 3,586,064 3.9 1,370,568 2,276,521																		
教育費 9,057,929 10.0 1,904,038 6,291,532																		
災害復旧費 - - - -																		
公債費 6,683,882 7.3 - 6,539,753																		
諸支出金 145,963 0.2 145,963 145,963																		
前年度繰上充用金 - - - -																		
歳入合計 91,020,766 100.0 8,010,301 55,204,992																		
歳入合計 824,913																		
国民健康保険費 2,721,900																		
国民健康保険費 2,721,900																		
国民健康保険費 1,294,187																		
国民健康保険費 27,159																		
国民健康保険費 1,742,876																		
国民健康保険費 6,676,754																		
国民健康保険費 824,913																		
国民健康保険費 761,847																		
国民健康保険費 28,040																		
国民健康保険費 42,024																		
国民健康保険費 112																		
国民健康保険費 1																		
国民健康保険費 363																		
標準財政収入額 29,033,379																		
標準財政需要額 35,070,667																		
標準財政収入額等 37,453,537																		
標準財政収入額 48,258,386																		
財政力指数 0.86																		
実質取支比率(%) 4.9																		
公債費負担比率(%) 11.3																		
実質赤字比率(%) -																		
断続実質赤字比率(%) -																		
比率実質費比率(%) 4.1																		
率化特来負担比率(%) 11.7																		
積立金高 6,418,117																		
減価現在 245,990																		
特定目的 6,160,352																		
地方債現在高 71,898,982																		
物件等購入 8,614,483																		
保証・補償 6,725,179																		
その他の実質的なもの 8,777,686																		
収支差引 8,777,686																		
土地開発基金現在高 500,000																		
計 99.5 97.6 99.1 96.7																		
市町村民税 99.5 97.8 99.3 97.1																		
純固定資産税 99.4 97.3 98.8 96.1																		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「ASTRISK(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況			人口		区分		住居基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名			団体名			市町村類型			II-2			
			令和2年度 平成27年度	調 査			令和4.1.1		令和3.1.1		区分	令和2年度	平成27年度	28			2162						1-5			
			増	減	率	令 4.1.1		令 3.1.1		第1次		239	242	兵庫県			高砂市			地方交付税種地						
			増	減	率	88,968人		89,762人		87,818人		0.6	0.6													
						87,722人		88,569人		88,569人		13,482	14,857													
						91,030人		89,762人		88,569人		35.3	37.0													
						-3.6%		-0.9%		-0.8%		24,429	25,017													
						2,552人		2,552人		2,552人		64.0	62.4													
歳入の状況 (単位: 千円・%)																							令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)															令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
地方譲与税		16,168,235	30.8	14,847,060		70.0	区分															52,442,192		57,828,678		
地方譲与税		214,159	0.4	214,159		1.0	収入済額															50,287,985		56,432,739		
子割交付金		11,104	0.0	11,104		0.1	構成比															2,154,207		1,395,939		
配当交付金		112,432	0.2	112,432		0.5	超過課税分															87,609		281,966		
株式等譲渡所得割交付金		132,785	0.3	132,785		0.6	旧新産×															2,066,598		1,113,973		
分離課税所得割交付金		-	-	-		-	旧工特発×															952,625		447,031		
地方譲与税		2,105,230	4.0	2,105,230		9.9	旧産炭×															557,071		334,064		
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-		-	山振×															-		-		
特別地方消費税交付金		-	-	-		-	通過×															158,017		-		
自動車取得税交付金		-	-	-		-	首近×															1,351,679		781,095		
軽油引当金交付金		-	-	-		-	中×															-		-		
自動車環境性能割交付金		30,451	0.1	30,451		0.1	財政健全化等×															630		1,930,320		
法人事業税交付金		234,292	0.4	234,292		1.1	一般×															94		284,444		
地方特例交付金等		202,876	0.4	202,876		1.0	うち×															50		165,900		
個人住民税減取補填等交付金		95,158	0.2	95,158		0.4	職教育×															14		49,908		
自動車税減取補填等交付金		8,490	0.0	8,490		0.0	員區時×															-		-		
軽自動車税減取補填等交付金		5,201	0.0	5,201		0.0	等計															644		1,980,228		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填等交付金		94,027	0.2	94,027		0.4	ラスパイレス指数															99.5		-		
地方交付税		3,316,942	6.3	3,037,988		14.3	一部事務組合加入の状況															-		-		
特別交付税		3,037,988	5.8	3,037,988		14.3	特別職等															定数		適用開始年月日		
復興特別交付税		278,954	0.5	-		-	市区町村長															1		24.04.01		
(一般財源計)		22,528,506	43.0	20,928,377		98.7	副市長															1		24.04.01		
交通安全対策特別交付金		17,649	0.0	17,649		0.1	教育															1		24.04.01		
分担金・負担金		111,582	0.2	-		-	常備消防×															1		10.04.01		
使用料		303,807	0.6	172,690		0.8	議会議長															1		10.04.01		
手数料		165,444	0.3	-		-	小学校×															1		10.04.01		
国庫支出金		11,570,748	22.1	-		-	中学校×															17		10.04.01		
国有提供交付金		-	-	-		-	その他○															-		-		
(特別区財調交付金)		-	-	-		-	-															-		-		
都道府県支出金		2,372,355	4.5	-		-	-															-		-		
財産収入		469,001	0.9	86,213		0.4	-															-		-		
寄附収入		247,666	0.5	-		-	-															-		-		
繰越入金		750,133	1.4	-		-	-															-		-		
繰越取入		1,395,939	2.7	-		-	-															-		-		
諸地方債		5,338,645	10.2	407		0.0	-															-		-		
うち減取補填債(特例分)		7,170,717	13.7	-		-	-															-		-		
うち猶予特例債		-	-	-		-	-															-		-		
うち臨時財政対策債		1,095,217	2.1	-		-	-															-		-		
歳入合計		52,442,192	100.0	21,195,557		100.0	-															-		-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費を含まず、単独事業費に含みます。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費の単独事業費を含まず。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「オースタスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度	152,321 156,375	人 人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	IV-3	
		面積	増減率	-2.6%		令4.1.1	155,826	154,404	区分	令和2年度	平成27年度	28	2171		
		人口密度	率	53.44	km ²	令3.1.1	156,204	154,779	第1次	482	567	兵庫県	川西市	地方交付税種地	2-8
			増減率	-0.2%			-0.2%	-0.2%	第2次	0.8	0.9				
									第3次	19.6	22.1				
										48,684	48,249				
										79.6	77.0				
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区分		決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
地方譲与税		19,439,663	30.5	17,810,565	55.6	区分					63,635,833		72,022,270		
地方交付税		568,530	0.9	568,530	1.8	収入					62,221,485		71,146,204		
配当金		21,767	0.0	21,767	0.1	構成比					1,414,348		876,066		
株式等譲渡所得割交付金		219,467	0.3	219,467	0.7	超過課税分					54,769		119,792		
分離課税所得割交付金		258,363	0.4	258,363	0.8	旧新産×					1,359,579		756,274		
地方消費税交付金		3,179,505	5.0	3,179,505	9.9	旧工特×					603,305		351,264		
ゴルフ場利用税交付金		112,692	0.2	112,692	0.4	旧産炭×					89,601		67,012		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	山採×					-		-		
自動車取得税交付金		-	-	-	-	過疎×					-		-		
油引取税交付金		-	-	-	-	首近×					-		-		
自動車環境性能割交付金		45,570	0.1	45,570	0.1	中×					-		-		
人事業税交付金		135,001	0.2	135,001	0.4	財政健全化等×					-		-		
地方特例交付金等		362,487	0.6	362,487	1.1	指数表連定×					-		-		
個人住民税減収補償特別交付金		150,514	0.2	150,514	0.5	財源超過×					-		-		
自動車税減収補償特別交付金		12,706	0.0	12,706	0.0	一般					955		2,886,010		
軽自動車税減収補償特別交付金		4,099	0.0	4,099	0.0	うち					156		446,427		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補償特別交付金		195,168	0.3	-	-	うち					133		442,225		
地方交付税		9,699,065	15.2	8,987,887	28.0	市町村たばこ					38		130,234		
特別交付税		8,987,887	14.1	8,987,887	28.0	勘定					-		-		
一般財源計		34,042,110	53.5	31,701,834	98.9	特別土地保有税					-		-		
交通安全対策特別負担金		24,108	0.0	24,108	0.1	法定外普通税					-		-		
分担金・負担金		230,432	0.4	-	-	内入定目					-		-		
使手用数		993,151	1.6	340,498	1.1	市事業所					-		-		
国庫支出金		232,370	0.4	-	-	都市計					-		-		
(特別区財調交付金)		16,127,968	25.3	-	-	水利地益等					-		-		
都道府県支出金		18,264	0.0	18,264	0.1	法定外目的税					-		-		
財産収入		3,862,061	6.1	-	-	旧法による計					-		-		
寄附金		245,299	0.4	-	-	区					-		-		
繰越入金		106,893	0.2	-	-	内人定目					-		-		
繰入金		462,885	0.7	-	-	市事業所					-		-		
諸地方債		876,066	1.4	-	-	都市計					-		-		
うち減収補償債(特例分)		1,171,428	1.8	76	0.0	水利地益等					-		-		
うち猶予特例債		5,242,798	8.2	-	-	法定外目的税					-		-		
うち臨時財政対策債		-	-	-	-	旧法による計					-		-		
歳入合計		1,914,898	3.0	-	-	区					-		-		
		63,635,833	100.0	32,061,103	100.0	内人定目					-		-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況			人口	令和2年度 平成27年度	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型							
			増減率	47,562 48,580	人	4.1.1	47,833	46,849	区分	令和2年度	平成27年度	28		2189		I-2							
			人口密度	-2.1%	人	3.1.1	48,146	47,242	第1次	647	644	兵庫県		小野市		地方交付税種地							
				92.94	人		増減率	-0.8%	第2次	8,486	8,697					2-4							
				512	人				第3次	37.3	38.2												
					人					13,628	13,428												
					人					59.9	59.0												
歳入の状況 (単位: 千円・%)																							
区分			決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)												令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
地方譲与税			7,238,592	31.1	6,957,038	58.5	収入												23,283,281	26,436,030			
地方交付金			172,734	0.7	172,734	1.5	支出												22,177,690	25,645,521			
配当金			5,268	0.0	5,268	0.0	歳入歳出												1,105,591	790,509			
株式等譲渡所得割交付金			53,387	0.2	53,387	0.4	引当												320,015	398,174			
分譲課税所得割交付金			63,087	0.3	63,087	0.5	繰上												785,576	392,335			
地方譲与税			-	-	-	-	繰上												393,241	-47,507			
地方交付金			1,114,391	4.8	1,114,391	9.4	繰上												11,500	11,400			
ゴルフ場利用税交付金			131,789	0.6	131,789	1.1	繰上												-	-			
特別地方消費税交付金			-	-	-	-	繰上												-	-			
自動車取得税交付金			-	-	-	-	繰上												-	-			
軽油引取税交付金			-	-	-	-	繰上												-	-			
自動車環境性能割交付金			25,255	0.1	25,255	0.2	繰上												-	-			
法人事業税交付金			101,236	0.4	101,236	0.9	繰上												-	-			
地方特例交付金等			160,936	0.7	160,936	1.4	繰上												-	-			
個人住民税減収補償特別交付金			51,444	0.2	51,444	0.4	繰上												-	-			
自動車税減収補償特別交付金			7,041	0.0	7,041	0.1	繰上												-	-			
軽自動車税減収補償特別交付金			3,694	0.0	3,694	0.0	繰上												-	-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補償特別交付金			98,757	0.4	-	-	繰上												-	-			
地方交付金			3,361,453	14.4	2,992,923	25.2	繰上												-	-			
普通交付金			2,992,923	12.9	2,992,923	25.2	繰上												-	-			
特別交付金			368,530	1.6	-	-	繰上												-	-			
震災復興費特別交付金			-	-	-	-	繰上												-	-			
(一般財源計)			12,428,128	53.4	11,778,044	99.1	繰上												-	-			
交通安全対策特別負担金			8,326	0.0	8,326	0.1	繰上												-	-			
分担金・負担金			101,246	0.4	-	-	繰上												-	-			
使手用材料			317,780	1.4	44,464	0.4	繰上												-	-			
手数料			39,725	0.2	-	-	繰上												-	-			
国庫支出金			5,089,949	21.9	-	-	繰上												-	-			
(特別区財調交付金)			49,205	0.2	49,205	0.4	繰上												-	-			
都道府県支出金			1,634,241	7.0	-	-	繰上												-	-			
財産収入			36,784	0.2	7,701	0.1	繰上												-	-			
寄附金			501,852	2.2	-	-	繰上												-	-			
繰入金			126,009	0.5	-	-	繰上												-	-			
繰越金			590,509	2.5	-	-	繰上												-	-			
繰入金			523,916	2.3	35	0.0	繰上												-	-			
地方債			1,835,611	7.9	-	-	繰上												-	-			
うち減収補償(特例分)			-	-	-	-	繰上												-	-			
うち猶予特例債			-	-	-	-	繰上												-	-			
うち臨時財政対策債			98,211	0.4	-	-	繰上												-	-			
歳入合計			23,283,281	100.0	11,885,466	100.0	繰上												-	-			
性質別歳入の状況 (単位: 千円・%)																							
区分			決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳入の状況 (単位: 千円・%)												令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
人件費			3,494,802	15.8	3,155,966	3,044,988	25.4	一般会社費												6,490,278	6,674,832		
扶助費			1,986,895	9.0	1,771,936	-	-	総務費												9,483,201	9,145,214		
公債			5,579,076	25.2	1,272,767	1,058,832	8.8	衛生費												8,238,964	8,479,052		
元金			2,100,780	9.5	2,078,224	2,078,224	17.3	衛生費												12,116,304	11,570,912		
元金			2,014,799	9.1	1,993,748	1,993,748	16.6	衛生費												0.71	0.72		
元金			85,977	0.4	84,472	84,472	0.7	衛生費												6.5	3.4		
元金			4	0.0	4	4	0.0	衛生費												15.1	14.2		
(義務的経費計)			11,174,658	50.4	6,506,957	6,182,044	51.6	衛生費												-	-		
物件修繕費			2,639,797	11.9	1,911,973	1,520,278	12.7	衛生費												-	-		
維持費			106,665	0.5	102,476	93,971	0.8	衛生費												-	-		
補助費等			2,622,465	11.8	2,257,908	1,611,696	13.4	衛生費												6.2	4.6		
うち一部事務組合負担			306,665	1.4	306,665	259,924	2.2	衛生費												2.1	5.7		
繰出金			1,832,105	8.3	1,472,987	1,440,007	12.0	衛生費												4,636,152	4,424,652		
繰入金			86,854	0.4	20,386	-	-	衛生費												960,477	955,877		
投資・出資金・貸付金			140,400	0.6	-	-	-	衛生費												2,920,630	2,975,885		
前年度繰上充用金			-	-	-	-	-	衛生費												21,515,871	21,695,059		
投資的経費			3,574,746	16.1	421,724	-	-	衛生費												378,763	852,951		
うち人件費			84,054	0.4	84,054	-	-	衛生費												1,000,000	1,000,000		
普通建設事業費			3,569,006	16.1	421,724	-	-	衛生費												261,393	233,892		
うち補助			2,157,146	9.7	91,666	-	-	衛生費												-	-		
うち単独			1,400,578	6.3	329,396	-	-	衛生費												-	-		
災害復旧事業費			5,740	0.0	-	-	-	衛生費												-	-		
失業対策事業費			-	-	-	-	-	衛生費												-	-		
歳入合計			22,177,690	100.0	12,694,411	13,800,002	100.0	衛生費												99.7	98.5		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度		人口		区分		住居基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		Ⅲ-3	
決算状況		令和2年度		平成27年度		令和3年度		平成27年度		令和2年度			28		2197					
		増減率		増減率		増減率		増減率		令和2年度			兵庫県		三田市		地方交付税種地		1-4	
		人口		人口		人口		人口		区分										
		109,238		112,691		109,696		108,563		第1次										
		-3.1%		-		-1.1%		-1.0%		第2次										
		210.32		-		-		-		第3次										
		519		-		-		-		1,131										
		-		-		-		-		2.3										
		-		-		-		-		11,331										
		-		-		-		-		23.5										
		-		-		-		-		35,685										
		-		-		-		-		74.1										
		-		-		-		-		1,217										
		-		-		-		-		2.4										
		-		-		-		-		12,573										
		-		-		-		-		24.8										
		-		-		-		-		36,872										
		-		-		-		-		72.8										
歳入の状況 (単位: 千円・%)													区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
区分		決算額		構成比		經常一般財源等		構成比					28		2197					
地方譲与税		17,676,791		40.7		16,522,293		70.5		市町村税の状況 (単位: 千円・%)			兵庫県		三田市		地方交付税種地		1-4	
地方債		333,397		0.8		333,397		1.4		区分			28		2197					
配当金		17,602		0.0		17,602		0.1		第1次			2.3		2.4					
株式等譲渡所得割交付金		177,607		0.4		177,607		0.8		第2次			11,331		12,573					
分離課税所得割交付金		209,208		0.5		209,208		0.9		第3次			23.5		24.8					
地方譲与税		2,428,559		5.6		2,428,559		10.4		指定団体等			35,685		36,872					
ゴルフ場利用税交付金		89,625		0.2		89,625		0.4		旧新産出			74.1		72.8					
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		旧工特発										
自動車取得税交付金		-		-		-		-		旧産炭										
軽油引取税交付金		-		-		-		-		山採振										
自動車環境性能割交付金		47,983		0.1		47,983		0.2		過疎										
法人事業税交付金		202,629		0.5		202,629		0.9		首近都										
地方特例交付金等		259,834		0.6		259,834		1.1		中										
個人住民税減取補填特例交付金		90,988		0.2		90,988		0.4		財政健全化等										
自動車税減取補填特例交付金		13,378		0.0		13,378		0.1		指数表選定										
軽自動車税減取補填特例交付金		4,924		0.0		4,924		0.0		財源超過										
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		150,544		0.3		150,544		0.6		一部事務組合加入の状況										
地方交付税		3,540,856		8.1		2,783,542		11.9		特別職等										
普通交付税		2,783,542		6.4		2,783,542		11.9		区内			職員数(人)		給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)			
特別交付税		757,314		1.7		-		-		一般			641		2,090,942		3,262			
(一般財源計)		24,984,091		57.5		23,072,279		98.4		うち消防職員			113		358,097		3,169			
交通安全対策特別負担金		14,566		0.0		14,566		0.1		うち技能労務員			52		177,580		3,415			
分担金		153,383		0.4		-		-		教育公務員			46		161,707		3,515			
使手用数		743,566		1.7		254,517		1.1		職員			- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2"></th> </th></th>		- <th colspan="2">- <th colspan="2"></th> </th>		- <th colspan="2"></th>			
国庫支出金		9,307,588		21.4		-		-		等			687		2,252,649		3,279			
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		ラスパイレス指数			96.1							
都道府県支出入金		3,196,484		7.4		-		-		特定数			通用開始年月		一人当たり平均給料(報酬)月額(円)					
財産収入		141,735		0.3		79,621		0.3		定			20		3,010.1		4,825			
繰入金		183,394		0.4		-		-		区			1		2.07.01		7,365			
繰越金		343,880		0.8		-		-		市			2		2.07.01		6,280			
繰入金		866,787		2.0		-		-		区			1		2.07.01		5,840			
諸取方		988,102		2.3		31,380		0.1		市			1		3.01.01		6,170			
地方債		2,381,965		5.5		-		-		区			1		3.01.01		5,326			
うち減取補填債(特例分)		-		-		-		-		市			1		3.01.01		4,850			
うち猶予特例債		-		-		-		-		区			20		3.01.01		4,825			
うち臨時財政対策債		871,365		2.0		-		-		市			- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2"></th> </th></th>		- <th colspan="2">- <th colspan="2"></th> </th>		- <th colspan="2"></th>			
歳入合計		43,480,443		100.0		23,436,842		100.0		区			- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2"></th> </th></th>		- <th colspan="2">- <th colspan="2"></th> </th>		- <th colspan="2"></th>			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同額他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住居基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-2	
		面積	増減率	密度	令4.1.1	42,700人 44,313人	41,541人 42,155人	区分	令和2年度	平成27年度	28	2201	地方交付税種地	1-2
			-3.6%	283人	令3.1.1	43,482人	42,155人	第1次	796	809	兵庫県	加西市		
					増減率	-1.8%	-1.5%	第2次	3.9	3.9				
								第3次	42.5	42.9				
									10,886	11,082				
									53.5	53.2				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
地方譲与税		6,767,895	23.4	6,520,194	53.1	区分				28,928,717		31,618,894		
子割交付金		164,652	0.6	164,652	1.3	令和2年度				27,860,286		30,582,516		
配当交付金		5,099	0.0	5,099	0.0	平成27年度				1,068,431		1,036,378		
株式等譲渡所得割交付金		51,622	0.2	51,622	0.4	第1次				79,731		341,343		
分譲課税所得割交付金		60,958	0.2	60,958	0.5	第2次				988,637		695,035		
地方譲与税		-	-	-	-	第3次				293,602		335,323		
ゴルフ場利用税交付金		1,026,241	3.5	1,026,241	8.4	指定団体等				1,235,774		175,185		
特別地方消費税交付金		70,903	0.2	70,903	0.6	旧新産				-		-		
自動車取得税交付金		-	-	-	-	旧工特				-		-		
油引取税交付金		-	-	-	-	低開発				-		-		
自動車環境性能割交付金		23,613	0.1	23,613	0.2	旧産炭				-		-		
法人事業税交付金		90,796	0.3	90,796	0.7	山振				-		-		
地方特例交付金等		287,695	1.0	287,695	2.3	過疎				-		-		
個人住民税減収補填特別交付金		29,802	0.1	29,802	0.2	首近				-		-		
自動車税減収補填特別交付金		6,584	0.0	6,584	0.1	中				-		-		
軽自動車税減収補填特別交付金		3,300	0.0	3,300	0.0	財政健全化等				-		-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		248,009	0.9	-	-	指数表選定				-		-		
地方交付税		4,334,379	15.0	3,871,719	31.5	財源超過				-		-		
普通交付税		3,871,719	13.4	3,871,719	31.5	一部事務組合加入の状況				-		-		
特別交付税		462,660	1.6	-	-	特別職等				-		-		
(一般財源計)		12,883,853	44.5	12,173,492	99.1	人員数(人)				233		778,220		
交通安全対策特別負担金		5,543	0.0	5,543	0.0	給料月額(円)				-		-		
使手用数		224,750	0.8	35,598	0.3	一人当たり平均給料月額(円)				-		-		
国庫支出金		4,228,385	14.6	-	-	退職手当				14		50,008		
(特別区財調交付金)		33,660	0.1	33,660	0.3	常備消防				56		180,256		
都道府県支出金		1,654,287	5.7	-	-	議会議長				-		-		
財産収入		52,221	0.2	6,469	0.1	小学校				-		-		
繰入金		6,496,817	22.5	-	-	中学校				-		-		
繰越金		254,087	0.9	-	-	老人福祉				-		-		
繰入金		1,036,378	3.6	-	-	その他				-		-		
地方債		503,731	1.7	45,020	0.4	伝染病				289		958,476		
うち減収補填債(特例分)		1,387,900	4.8	-	-	ラスパイレス指数				-		99.3		
うち猶予特例債		-	-	-	-	定数				-		-		
うち臨時財政対策債		634,100	2.2	-	-	通用開始年月日				-		-		
歳入合計		28,928,717	100.0	12,289,283	100.0	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(円)				-		-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-1	
		面積	増減率	密度	令4.1.1	40,316人	39,426人	区分	令和2年度	平成27年度	28	2219	地方交付税種地	1-1
			-4.5%	377.59人	令3.1.1	40,845人	39,953人	第1次	2,172	2,454	兵庫県	丹波篠山市		
				105人	増減率	-1.3%	-1.3%	第2次	11.3	12.1				
								第3次	5,276	5,464				
									11,802	12,446				
									61.3	61.1				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等	取	歳入総額	24,027,827	28,100,551	
地方譲与税	4,968,770	20.7	4,968,770	35.0	収入	2,086,488	42.0	53,585	歳入歳出	23,460,470	27,625,118			
地方交付金	274,937	1.1	274,937	1.9	超過課税分	71,180	1.4	1.4	引当	567,357	475,433			
地方債	5,434	0.0	5,434	0.0	法人均等割	1,691,761	34.0	34.0	繰上	66,473	35,998			
配当金	54,895	0.2	54,895	0.4	法人均等割	112,328	2.3	2.3	立	500,884	439,435			
株式等譲渡所得割交付金	64,718	0.3	64,718	0.5	法人均等割	211,219	4.3	4.3	金	61,449	88,293			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,443,399	49.2	49.2	取	61,449	88,293			
地方譲与税	916,060	3.8	916,060	6.5	うち純固定資産税	2,412,674	48.6	48.6	支	46	85			
地方交付金	84,385	0.4	84,385	0.6	軽自動車税	170,295	3.4	3.4	立	2,433	1,600			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	255,489	5.1	5.1	還	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	勘別地産保有税	-	-	-	上	-	-			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	特別地産保有税	-	-	-	債	-	-			
油引取交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	取	-	-			
自動車環境性能割交付金	37,642	0.2	37,642	0.3	法定外普通税	13,099	0.3	0.3	崩	-	-			
人事業税交付金	67,793	0.3	67,793	0.5	内	13,099	0.3	0.3	し	-	-			
地方特例交付金等	120,760	0.5	120,760	0.9	入	13,099	0.3	0.3	金	-	-			
個人住民税減収補填特別交付金	25,647	0.1	25,647	0.2	事	-	-	-	取	-	-			
自動車税減収補填特別交付金	10,495	0.0	10,495	0.1	業	-	-	-	立	-	-			
軽自動車税減収補填特別交付金	3,126	0.0	3,126	0.0	所	-	-	-	還	-	-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	81,492	0.3	81,492	0.6	定	-	-	-	し	-	-			
地方交付金	8,847,631	36.8	7,553,519	53.2	目	-	-	-	額	-	-			
普通交付金	7,553,519	31.4	7,553,519	53.2	内	-	-	-	支	-	-			
特別交付金	1,294,112	5.4	-	-	入	-	-	-	出	-	-			
復興交付金	-	-	-	-	事	-	-	-	入	-	-			
一般財源計	15,443,025	64.3	14,148,913	99.7	業	-	-	-	金	-	-			
交通安全対策特別交付金	7,838	0.0	7,838	0.1	所	-	-	-	取	-	-			
分担金・負担金	127,915	0.5	70	0.0	定	-	-	-	入	-	-			
手数料	331,515	1.4	35,225	0.2	目	-	-	-	金	-	-			
国庫支出金	235,504	1.0	-	-	的	-	-	-	入	-	-			
国有提供交付金	3,591,305	14.9	-	-	税	-	-	-	金	-	-			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	による計	4,968,770	100.0	53,585	取	-	-			
都道府県支出金	1,708,360	7.1	-	-	合	-	-	-	入	-	-			
財産収入	62,243	0.3	-	-	内	-	-	-	金	-	-			
寄附収入	188,355	0.8	-	-	入	-	-	-	入	-	-			
繰越収入	513,124	2.1	-	-	事	-	-	-	金	-	-			
繰越取入	255,433	1.1	-	-	業	-	-	-	取	-	-			
諸地方債	277,036	1.2	397	0.0	所	-	-	-	入	-	-			
うち減収補填債(特例分)	1,286,174	5.4	-	-	定	-	-	-	金	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-	的	-	-	-	取	-	-			
うち臨時財政対策債	704,174	2.9	-	-	税	-	-	-	入	-	-			
歳入合計	24,027,827	100.0	14,192,443	100.0	による計	4,968,770	100.0	53,585	取	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同額他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口		区分		住居基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-3						
		令和2年度 平成27年度		令和4.1.1		22,389人		22,262人		区分			28		2227										
		増減率		増減率		増減率		増減率		令和2年度調			兵庫県		養父市		地方交付税種地		1-1						
		人口密度		人口密度		人口密度		人口密度		平成27年度調															
		52人		52人		52人		52人		849															
		-8.9%		-8.9%		-1.9%		-2.0%		8.2															
		422.91		422.91		422.91		422.91		948															
		km ²		km ²		km ²		km ²		8.6															
		52人		52人		52人		52人		2,673															
		-		-		-		-		25.7															
		-		-		-		-		6,866															
		-		-		-		-		66.1															
		-		-		-		-		64.5															
歳入の状況 (単位: 千円・%)																									
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位: 千円・%)												令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
地方譲与税		2,374,858		11.1		2,374,858		20.5		指定団体等												21,397,641		24,525,481	
地方交付金		205,436		1.0		205,436		1.8		収入済額												20,183,903		23,696,520	
配当金		2,093		0.0		2,093		0.0		構成比												1,213,738		828,961	
株式等譲渡所得割交付金		21,095		0.1		21,095		0.2		超過課税分												117,121		70,138	
分離課税所得割交付金		24,819		0.1		24,819		0.2		旧新産×												1,096,617		758,823	
地方消費税交付金		536,452		2.5		536,452		4.6		旧工特発×												337,794		23,660	
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		旧産炭×												2,527		4,449	
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		山振採×												212,321		183,810	
自動車取得税交付金		-		-		-		-		過疎×												-		213,731	
自動車環境性能割交付金		22,692		0.1		22,692		0.2		首近×												-		-	
法人事業税交付金		26,246		0.1		26,246		0.2		中×												552,642		-	
地方特例交付金等		88,915		0.4		88,915		0.8		財政健全化等×												-		-	
個人住民税減収補填特例交付金		12,002		0.1		12,002		0.1		指数表連定×												-		-	
自動車税減収補填特例交付金		6,327		0.0		6,327		0.1		財源超過×												-		-	
軽自動車税減収補填特例交付金		1,752		0.0		1,752		0.0		一部事務組合加入の状況												-		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		68,834		0.3		68,834		0.6		特別職等												-		-	
地方交付税		9,604,516		44.9		8,169,623		70.5		市町村たばこ税												-		-	
普通交付税		8,169,623		38.2		8,169,623		70.5		勘定外普通税												-		-	
特別交付税		1,434,893		6.7		-		-		法定外普通税												-		-	
震災復興費特別交付税		-		-		-		-		内入定目												-		-	
(一般財源計)		12,907,122		60.3		11,472,229		99.1		市業務所税												-		-	
分担安全対策特別負担金		4,177		0.0		4,177		0.0		事業計画税												-		-	
使手用数		158,475		0.7		18,749		0.2		水利地益等												-		-	
国庫支出金		2,671,976		12.5		-		-		法定外目的税												-		-	
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		旧法による計												-		-	
都道府県支出金		1,225,204		5.7		-		-		合												-		-	
寄附金		150,335		0.7		86,869		0.8		人員公務災害×												-		-	
繰入金		409,032		1.9		-		-		非常勤公務災害×												-		-	
繰越金		1,375,816		6.4		-		-		退職手当×												-		-	
諸地方債		463,193		2.2		137		0.0		事務機共同×												-		-	
うち減収補填債(特例分)		350,449		1.6		-		-		税務事務×												-		-	
うち猶予特例債		1,493,370		7.0		-		-		老人福祉×												-		-	
うち臨時財政対策債		-		-		-		-		伝染病×												-		-	
歳入合計		21,397,641		100.0		11,582,161		100.0		-												-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住居基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度		人口		区分		住居基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-O							
令和3年度		令和2年度	平成27年度	令和4.1.1	令和3.1.1	45,845人	46,447人	45,312人	45,951人	区分	令和2年度	平成27年度	28	2243	兵庫県	南あわじ市	地方交付税種地	1-1							
増減率		増減率	増減率	増減率	増減率	-5.9%	-1.3%	-1.4%	-1.4%	第1次	5,216	6,016													
面積		面積	面積	面積	面積	229.01km ²				第2次	22.9	24.2													
人口密度		人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	193人				第3次	121.4	13,214													
歳入の状況 (単位: 千円・%)																									
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等					令和3年度(千円)					令和2年度(千円)				
地方譲与税		5,515,153	17.3	5,515,153	34.2	収入済額					収入済額					31,802,923					32,873,730				
地方交付税		297,767	0.9	297,767	1.8	構成比					構成比					30,539,268					32,093,543				
配当金		4,580	0.0	4,580	0.0	超過課税分					超過課税分					1,263,655					780,187				
株式等譲渡所得割交付金		45,968	0.1	45,968	0.3	旧新産×					旧新産×					92,144					119,108				
分離課税所得割交付金		53,918	0.2	53,918	0.3	旧工特×					旧工特×					1,171,511					661,079				
地方譲与税		-	-	-	-	旧産炭×					旧産炭×					510,432					16,275				
地方交付税		1,040,567	3.3	1,040,567	6.5	山振○					山振○					7,705					85,050				
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	近畿都○					近畿都○					453,120					471,339				
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	中○					中○					-					-				
自動車取得税交付金		-	-	-	-	財政健全化等×					財政健全化等×					971,257					572,664				
軽油引取税交付金		-	-	-	-	指数表連定×					指数表連定×					-					-				
自動車環境性能割交付金		43,724	0.1	43,724	0.3	財源超過×					財源超過×					-					-				
法人事業税交付金		57,262	0.2	57,262	0.4	一般職					一般職					-					-				
地方特例交付金等		156,701	0.5	156,701	1.0	うち消防職員					うち消防職員					20					64,140				
個人住民税減収補償特別交付金		27,812	0.1	27,812	0.2	教育公務員					教育公務員					26					87,356				
自動車税減収補償特別交付金		12,191	0.0	12,191	0.1	職員等					職員等					-					-				
軽自動車税減収補償特別交付金		4,025	0.0	4,025	0.0	ラスパイレス指数					ラスパイレス指数					-					-				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補償特別交付金		112,673	0.4	112,673	0.4	-					-					-					-				
地方交付税		9,840,551	30.9	8,826,131	54.7	-					-					-					-				
特別交付税		8,826,131	27.8	8,826,131	54.7	-					-					-					-				
復興交付税		1,014,420	3.2	-	-	-					-					-					-				
一般財源計		17,056,191	53.6	16,041,771	99.5	-					-					-					-				
交通安全対策特別交付金		8,211	0.0	8,211	0.1	-					-					-					-				
分担金・負担金		240,662	0.8	-	-	-					-					-					-				
使手用数		310,986	1.0	23,785	0.1	-					-					-					-				
国庫支出金		151,457	0.5	1,105	0.0	-					-					-					-				
国庫提供交付金		4,546,242	14.3	-	-	-					-					-					-				
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	-					-					-					-				
都道府県支出金		2,252,320	7.1	-	-	-					-					-					-				
財産収入		59,447	0.2	-	-	-					-					-					-				
寄附金		1,282,440	4.0	-	-	-					-					-					-				
繰上金		1,173,129	3.7	-	-	-					-					-					-				
繰越金		780,187	2.5	-	-	-					-					-					-				
繰上金		506,951	1.6	47,067	0.3	-					-					-					-				
地方債		3,434,700	10.8	-	-	-					-					-					-				
うち減収補償(特例分)		-	-	-	-	-					-					-					-				
うち猶予特例債		-	-	-	-	-					-					-					-				
うち臨時財政対策債		528,800	1.7	-	-	-					-					-					-				
歳入合計		31,802,923	100.0	16,121,939	100.0	-					-					-					-				
性質別歳入の状況 (単位: 千円・%)																									
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	目的別歳入の状況 (単位: 千円・%)					区分					令和3年度(千円)					令和2年度(千円)				
人件費		4,706,814	15.4	4,207,198	24.3	区					区					5,433,496					5,625,461				
うち職員給与		2,470,842	8.1	2,206,936	-	一般会社費					一般会社費					14,199,371					13,939,002				
扶助費		4,643,886	15.2	1,223,360	6.8	総務費					総務費					6,815,177					7,109,987				
公債		3,734,801	12.2	3,619,296	19.0	衛生費					衛生費					16,369,776					16,015,207				
元利償還金		3,539,152	11.6	3,433,623	17.9	衛生費					衛生費					0.40					0.41				
元利償還金		195,238	0.6	185,262	1.1	衛生費					衛生費					7.2					4.1				
一時借入金		411	0.0	411	0.0	衛生費					衛生費					18.5					18.7				
(義務的経費計)		13,085,501	42.8	9,049,954	50.1	衛生費					衛生費					-					-				
物件修繕費		4,402,682	14.4	2,844,654	12.5	衛生費					衛生費					-					-				
維持補修費		150,647	0.5	120,174	0.7	衛生費					衛生費					-					-				
補助等		4,306,482	14.1	3,457,504	17.3	衛生費					衛生費					-					-				
うち一部事務組合負担		927,685	3.0	920,731	5.5	衛生費					衛生費					-					-				
繰上金		2,209,277	7.2	1,722,579	9.9	衛生費					衛生費					-					-				
繰上金		1,974,273	6.5	598,359	-	衛生費					衛生費					-					-				
投資・出資金・貸付金		23,309	0.1	23,309	-	衛生費					衛生費					-					-				
前年度繰上充用金		-	-	-	-	衛生費					衛生費					-					-				
投資的経費		4,387,097	14.4	468,177	-	衛生費					衛生費					-					-				
うち人件費		216,028	0.7	93,950	-	衛生費					衛生費					-					-				
普通建設事業費		4,290,584	14.0	461,204	-	衛生費					衛生費					-					-				
うち補助		1,465,495	4.8	73,411	-	衛生費					衛生費					-					-				
うち単独		2,520,260	8.3	352,988	-	衛生費					衛生費					-					-				
災害復旧事業費		96,513	0.3	6,973	-	衛生費					衛生費					-					-				
失業対策事業費		-	-	-	-	衛生費					衛生費					-					-				
歳入合計		30,539,268	100.0	18,284,610	100.0	衛生費					衛生費					-					-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況	人	令和2年度 平成27年度	調	28,989 30,805	人	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 兵庫県	団体名 朝来市	市町村類型 地方交付税種地	I-2 1-1			
	口	増	減	率	調	率	増	減	率	増	減	率							
	面	口	密度	403.06 72	人	人	人	人	人	人	人	人							
歳入の状況 (単位:千円・%)																			
区分		決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)											区	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
地方譲与税	4,402,457	19.5	4,402,457	34.9	市町村税の状況	指定団体等											区	22,607,618	24,812,998
地方譲与税	252,278	1.1	252,278	2.0	市町村税の状況	旧新産×											区	21,458,603	23,750,923
当割交付税金	2,947	0.0	2,947	0.0	市町村税の状況	旧工特											区	1,149,015	1,062,075
配当割交付税金	29,786	0.1	29,786	0.2	市町村税の状況	低開											区	192,262	278,498
株式等譲渡所得割交付税金	35,119	0.2	35,119	0.3	市町村税の状況	旧産炭×											区	956,753	783,577
分離課税所得割交付税金	-	-	-	-	市町村税の状況	山振											区	173,176	144,841
地方譲与税	704,879	3.1	704,879	5.6	市町村税の状況	近都											区	2,378	3,883
ゴルフ場利用税交付税金	15,210	0.1	15,210	0.1	市町村税の状況	中											区	694,593	151,820
特別地方消費税交付税金	-	-	-	-	市町村税の状況	財政健全化等											区	870,147	300,544
自動車取得税交付税金	-	-	-	-	市町村税の状況	一般											区	-	-
軽油引取税交付税金	-	-	-	-	市町村税の状況	うち消防職員											区	15	2,878
自動車環境性能割交付税金	28,232	0.1	28,232	0.2	市町村税の状況	うち技能労務職員											区	43	2,758
法人事業税交付税金	48,398	0.2	48,398	0.4	市町村税の状況	職											区	-	-
地方特例交付金等	87,841	0.4	87,841	0.7	市町村税の状況	等											区	308	3,091
個人住民税減取補填特別交付金	20,782	0.1	20,782	0.2	市町村税の状況	ラス											区	-	-
自動車税減取補填特別交付金	7,871	0.0	7,871	0.1	市町村税の状況	パイ											区	-	-
軽自動車税減取補填特別交付金	2,441	0.0	2,441	0.0	市町村税の状況	レス											区	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	56,747	0.3	56,747	0.4	市町村税の状況	指数											区	-	-
地方交付税	8,352,107	36.9	6,992,030	55.4	市町村税の状況	目標											区	97.1	97.1
普通交付税	6,992,030	30.9	6,992,030	55.4	市町村税の状況	内											区	-	-
特別交付税	1,360,077	6.0	-	-	市町村税の状況	事											区	-	-
震災復興費特別交付税	-	-	-	-	市町村税の状況	業											区	-	-
(一般財源計)	13,959,254	61.7	12,599,177	99.8	市町村税の状況	所											区	-	-
交通安全対策特別交付金	5,750	0.0	5,750	0.0	市町村税の状況	税											区	1	18,04.01
分担金・負担金	28,873	0.1	-	-	市町村税の状況	利											区	1	6,840
使手用金	524,262	2.3	18,438	0.1	市町村税の状況	定											区	1	29,06.02
手数料	82,810	0.4	-	-	市町村税の状況	目											区	1	27,04.01
国庫支出金	3,321,169	14.7	-	-	市町村税の状況	的											区	1	4,410
国有提供交付金	-	-	-	-	市町村税の状況	外											区	1	27,04.01
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	市町村税の状況	による											区	16	3,630
都道府県支出入金	1,577,866	7.0	-	-	市町村税の状況	計											区	-	-
財産収入	80,155	0.4	3,318	0.0	市町村税の状況	計											区	-	-
寄附金	441,721	2.0	-	-	市町村税の状況	計											区	-	-
繰入金	309,353	1.4	-	-	市町村税の状況	計											区	-	-
繰越金	662,075	2.9	-	-	市町村税の状況	計											区	-	-
繰入金	620,330	2.7	1,559	0.0	市町村税の状況	計											区	-	-
地方債	994,000	4.4	-	-	市町村税の状況	計											区	-	-
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	市町村税の状況	計											区	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-	市町村税の状況	計											区	-	-
うち臨時財政策債	561,500	2.5	-	-	市町村税の状況	計											区	-	-
歳入合計	22,607,618	100.0	12,628,242	100.0	市町村税の状況	計											区	-	-
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)																			
区分		決算額	構成比	充當一般財源等	經常経費充當一般財源等	經常収支比率	目的別歳入の状況 (単位:千円・%)			区分				令和3年度(千円)	令和2年度(千円)				
人件費	3,551,737	16.6	2,995,514	21.1	会費	155,263	0.7	-	155,263	基準財政収入額	4,212,072	4,212,723	区	4,212,072	4,212,723				
うち職員給	1,902,184	8.9	1,591,708	11.1	義務費	3,048,258	14.2	137,116	1,854,897	基準財政需要額	11,204,102	10,981,398	区	11,204,102	10,981,398				
扶助費	3,260,028	15.2	871,503	6.5	衛生費	5,866,004	27.3	7,571	2,993,406	標準財政収入額等	5,319,906	5,600,371	区	5,319,906	5,600,371				
公債	3,655,536	17.0	3,565,000	21.8	民生費	2,154,214	10.0	55,946	1,635,880	標準財政規模	12,873,445	12,706,518	区	12,873,445	12,706,518				
元金	3,558,042	16.6	3,470,613	21.0	労働費	20,010	0.1	-	11,174	財政力指数	0.39	0.40	区	0.39	0.40				
元利償還金	97,416	0.5	94,309	0.7	農林水産業費	1,279,277	6.0	152,565	574,698	実質収支比率(%)	7.4	6.2	区	7.4	6.2				
(義務的経費計)	10,467,307	48.8	7,432,017	49.3	商工業費	793,210	3.7	33,994	331,935	公債費負担比率(%)	23.5	21.7	区	23.5	21.7				
物件修繕費	2,873,758	13.4	1,427,254	7.8	土木費	1,806,386	8.4	664,783	1,175,667	判断実質赤字比率(%)	-	-	区	-	-				
維持修繕費	54,865	0.3	42,025	0.3	消防費	699,365	3.3	49,831	641,748	断全連続実質赤字比率(%)	-	-	区	-	-				
補助費等	4,382,070	20.4	3,346,237	19.6	教育費	1,959,976	9.1	593,385	1,098,812	率化将来負担比率(%)	11.6	11.3	区	11.6	11.3				
うち一部事務組合負担	1,021,917	4.8	1,003,630	7.5	災害復旧費	21,304	0.1	-	8,997	率化将来負担比率(%)	-	-	区	-	-				
繰出金	1,426,658	6.6	1,194,256	8.6	公債費	3,655,536	17.0	-	3,565,000	調	3,913,208	3,510,830	区	3,913,208	3,510,830				
繰立金	428,546	2.0	64,835	0.5	諸支出金	-	-	-	-	現在	9,545	9,537	区	9,545	9,537				
投資・貸付金	108,910	0.5	7,500	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	高	6,675,572	6,568,765	区	6,675,572	6,568,765				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳入合計	21,458,603	100.0	1,695,191	14,047,477	地方債	17,926,577	20,490,619	区	17,926,577	20,490,619				
投資的経費	1,716,495	8.0	533,353	4.2	經常経費充當一般財源等計	11,284,195	52.8	-	-	債務負担行為(支出予定額)	110,140	162,060	区	110,140	162,060				
うち人件費	56,438	0.3	56,438	0.4	經常収支比率	85.6% (89.4%)	-	-	-	物件等購入	-	-	区	-	-				
普通建設事業費	1,695,191	7.9	524,356	4.2	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政策債除く)	11,284,195	52.8	-	-	保証・補償	-	-	区	-	-				
うち補助	845,237	3.9	96,152	0.8	歳入一般財源等	15,196,492	70.8	-	-	その他	518,628	445,192	区	518,628	445,192				
うち単独	779,700	3.6	379,322	3.0	農協計	2,998,527	13.9	49,367	23,444	実質的なもの	-	-	区	-	-				
災害復旧事業費	21,304	0.1	8,997	0.0	病院内	766,208	3.6	23,444	23,444	収益事業収入	-	-	区	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	下水	745,187	3.5	3,950	3,950	土地開発基金現在高	573,234	572,879	区	573,234	572,879				
災害復旧事業費	-	-	-	-	業上水道	60,421	0.3	6,101	6,101	合	99.0	94.8	区	99.0	94.8				
災害復旧事業費	-	-	-	-	等工業用	53	0.0	93	93	取	99.1	95.5	区	99.1	95.5				
災害復旧事業費	-	-	-	-	国民健康保険	259,416	1.2	-	-	現	99.9	94.1	区	99.9	94.1				
災害復旧事業費	-	-	-	-	その他	1,167,242	5.4	403	403	年	98.9	96.9	区	98.9	96.9				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費は受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基いて算出されている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口		区分		住居基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-1					
		令和2年度 平成27年度	増減率	令和4.1.1	令和3.1.1	令和4.1.1	令和3.1.1	令和4.1.1	令和3.1.1	令和2年度	平成27年度	28		2260		淡路市		地方交付税種地		1-1			
		41,967	-4.6%	42,721	43,131	42,335	42,732	42,335	42,732	3,005	3,170	兵庫県		淡路市		地方交付税種地				1-1			
		43,977		43,131	43,131	42,732	42,732	42,732	42,732	15.4	15.8												
		184.24		184.24	184.24	184.24	184.24	184.24	184.24	3,965	4,300												
		228		228	228	228	228	228	228	20.4	21.4												
		228		228	228	228	228	228	228	12,486	12,602												
		228		228	228	228	228	228	228	64.2	62.8												
歳入の状況 (単位: 千円・%)																							
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)																	
地方譲与税		5,363,421	15.8	5,363,421	31.2	区分		収入金額	構成比	超過課税分	指定団体等 指定状況										歳入総額	34,039,463	34,804,200
地方交付税		255,854	0.8	255,854	1.5	区		普通	5,356,372	99.9	-	新産	×	33,024,450	34,377,072								
配当金		4,093	0.0	4,093	0.0	市		法定普通	5,356,372	99.9	-	旧工特	×	1,015,013	427,128								
株式等譲渡所得割交付金		41,319	0.1	41,319	0.2	町		市町村民	2,144,086	40.0	-	旧開	×	116,745	208,941								
分離課税所得割交付金		48,678	0.1	48,678	0.3	村		法人均等	73,091	1.4	-	旧産	×	898,268	218,187								
地方消費税交付金		968,519	2.8	968,519	5.6	税		所得割	1,810,147	33.7	-	山振	×	680,081	-9,296								
ゴルフ場利用税交付金		8,463	0.0	8,463	0.0	目		法人均等	120,860	2.3	-	近	×	114,155	116,579								
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	内		法人均等	139,988	2.6	-	中	×	638,200	200,000								
自動車取得税交付金		-	-	-	-	区		所得割	2,712,409	50.6	-	財政健全化等	×	794,236	545,483								
油引取税交付金		-	-	-	-	市		所得割	2,606,391	48.6	-	指数量選定	×	-	-								
自動車環境性能割交付金		37,591	0.1	37,591	0.2	町		所得割	183,200	3.4	-	財源超過	×	-	-								
法人事業税交付金		54,163	0.2	54,163	0.3	村		所得割	316,677	5.9	-	一般	×	-	-								
地方特例交付金等		177,701	0.5	177,701	1.0	税		所得割	-	-	-	うち	×	-	-								
個人住民税減収補填特例交付金		24,786	0.1	24,786	0.1	目		所得割	-	-	-	うち	×	-	-								
自動車税減収補填特例交付金		10,481	0.0	10,481	0.1	内		所得割	-	-	-	うち	×	-	-								
自動車税減収補填特例交付金		3,515	0.0	3,515	0.0	区		所得割	-	-	-	うち	×	-	-								
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		138,919	0.4	-	-	市		所得割	-	-	-	うち	×	-	-								
地方交付税		11,833,286	34.8	10,182,817	59.3	町		所得割	-	-	-	うち	×	-	-								
普通交付税		10,182,817	29.9	10,182,817	59.3	村		所得割	-	-	-	うち	×	-	-								
特別交付税		1,650,469	4.8	-	-	税		所得割	-	-	-	うち	×	-	-								
震災復興費特別交付税		-	-	-	-	内		所得割	-	-	-	うち	×	-	-								
(一般財源計)		18,793,088	55.2	17,142,619	99.8	区		所得割	-	-	-	うち	×	-	-								
交通安全対策特別交付金		7,898	0.0	7,898	0.0	市		所得割	-	-	-	うち	×	-	-								
分担金・負担金		44,358	0.1	-	-	町		所得割	-	-	-	うち	×	-	-								
使手用金		511,103	1.5	26,348	0.2	税		所得割	-	-	-	うち	×	-	-								
手数料		209,957	0.6	-	-	内		所得割	-	-	-	うち	×	-	-								
国庫支出金		4,144,951	12.2	-	-	区		所得割	-	-	-	うち	×	-	-								
国有提供交付金		-	-	-	-	市		所得割	-	-	-	うち	×	-	-								
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	町		所得割	-	-	-	うち	×	-	-								
都道府県支出金		2,013,923	5.9	-	-	税		所得割	-	-	-	うち	×	-	-								
財産収入		2,264,903	6.7	-	-	内		所得割	-	-	-	うち	×	-	-								
寄附金		1,126,174	3.3	-	-	区		所得割	-	-	-	うち	×	-	-								
繰入金		797,905	2.3	-	-	市		所得割	-	-	-	うち	×	-	-								
繰越金		427,128	1.3	-	-	町		所得割	-	-	-	うち	×	-	-								
繰入金		742,275	2.2	-	-	税		所得割	-	-	-	うち	×	-	-								
地方債		2,955,800	8.7	-	-	内		所得割	-	-	-	うち	×	-	-								
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	区		所得割	-	-	-	うち	×	-	-								
うち猶予特例債		-	-	-	-	市		所得割	-	-	-	うち	×	-	-								
うち臨時財政対策債		513,100	1.5	-	-	町		所得割	-	-	-	うち	×	-	-								
歳入合計		34,039,463	100.0	17,176,865	100.0	税		所得割	-	-	-	うち	×	-	-								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住居基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度		人	令和2年度	人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-2
決 算 状 況		口	平成27年度	人	区 分	36,010人	35,713人	令和2年度	平成27年度		28	2278		
歳 入 の 状 況		増 減 率	増 減 率	増 減 率	増 減 率	増 減 率	増 減 率	第1次	第2次	第3次	兵庫県	宍粟市	地方交付税種地	2-2
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	取 入 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 指 定 状 況	区 分	令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)	
地方譲与税	4,316,247	16.6	4,315,785	29.1	市 町 村 税 の 状 況	(単位：千円・%)				取	歳入総額	26,053,324	29,999,840	
地方譲与税	295,168	1.1	295,168	2.0	市 町 村 税 の 状 況	(単位：千円・%)				支	歳入総額	25,186,557	29,037,925	
配当割交付金	3,729	0.0	3,729	0.0	区 分					支	歳入歳出差引	866,767	961,915	
株式等譲渡所得割交付金	37,689	0.1	37,689	0.3	区 分					支	翌年度に繰越すべき財源	43,240	122,367	
分離課税所得割交付金	44,435	0.2	44,435	0.3	区 分					支	歳入歳出差引	823,527	839,548	
地方譲与税	847,277	3.3	847,277	5.7	普 通 税	4,315,204	100.0			支	単年度収支	-16,021	240,728	
ゴルフ場利用税交付金	6,703	0.0	6,703	0.0	法 定 市 村 普 通 税	4,315,204	100.0			支	繰上立金	3,110	191,669	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 市 町 村 民 税	1,740,354	40.3			支	繰上金償還し額	1,210,694	902,582	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内 所 得 割 税	66,549	1.5			支	繰上金償還し額	-	40,033	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内 法 人 均 等 割 税	1,494,003	34.6			支	繰上金償還し額	1,197,783	1,294,946	
自動車環境性能割交付金	26,968	0.1	26,968	0.2	内 法 人 均 等 割 税	96,011	2.2			支	繰上金償還し額	-	-	
法人事業税交付金	40,170	0.2	40,170	0.3	内 法 人 均 等 割 税	83,791	1.9			支	繰上金償還し額	-	-	
地方特例交付金等	81,601	0.3	81,601	0.5	内 法 人 均 等 割 税	2,165,603	50.2			支	繰上金償還し額	-	-	
個人住民税減収補償特例交付金	24,242	0.1	24,242	0.2	内 固 定 資 産 税	2,121,282	49.1			支	繰上金償還し額	-	-	
自動車税減収補償特例交付金	7,519	0.0	7,519	0.1	内 軽 自 動 車 税	146,755	3.4			支	繰上金償還し額	-	-	
自動車税減収補償特例交付金	2,794	0.0	2,794	0.0	内 市 町 村 た ば こ 税	262,492	6.1			支	繰上金償還し額	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補償特例交付金	47,046	0.2	-	-	内 勘 定 外 地 産 有 税	-	-			支	繰上金償還し額	-	-	
地方交付税	9,963,150	38.2	9,030,851	60.8	内 法 定 外 普 通 税	-	-			支	繰上金償還し額	-	-	
普通交付税	9,030,851	34.7	9,030,851	60.8	内 法 定 外 普 通 税	1,043	0.0			支	繰上金償還し額	-	-	
特別交付税	932,299	3.6	-	-	内 法 定 外 普 通 税	1,043	0.0			支	繰上金償還し額	-	-	
震災復興費特別交付税	-	-	-	-	内 法 定 外 普 通 税	581	0.0			支	繰上金償還し額	-	-	
(一般財源計)	15,683,137	60.1	14,730,376	99.2	内 事 業 所 税	-	-			支	繰上金償還し額	-	-	
交通安全対策特別交付金	6,512	0.0	6,512	0.0	内 市 町 村 計 画 税	462	0.0			支	繰上金償還し額	-	-	
分担金・負担金	133,097	0.5	9,973	0.1	内 水 利 地 産 税 等	-	-			支	繰上金償還し額	-	-	
使手用数料	268,267	1.0	19,211	0.1	内 法 定 外 目 的 税	-	-			支	繰上金償還し額	-	-	
国庫支出金	87,225	0.3	-	-	内 法 定 外 目 的 税	-	-			支	繰上金償還し額	-	-	
国有提供交付金	3,808,319	14.6	-	-	内 法 定 外 目 的 税	-	-			支	繰上金償還し額	-	-	
(特別区財源計)	-	-	-	-	内 法 定 外 目 的 税	-	-			支	繰上金償還し額	-	-	
都道府県支出金	1,590,356	6.1	-	-	内 法 定 外 目 的 税	-	-			支	繰上金償還し額	-	-	
財産収入	151,587	0.6	66,280	0.4	内 法 定 外 目 的 税	-	-			支	繰上金償還し額	-	-	
寄附収入	250,464	1.0	-	-	内 法 定 外 目 的 税	-	-			支	繰上金償還し額	-	-	
繰入収入	329,240	1.3	-	-	内 法 定 外 目 的 税	-	-			支	繰上金償還し額	-	-	
繰越収入	961,915	3.7	-	-	内 法 定 外 目 的 税	-	-			支	繰上金償還し額	-	-	
繰越収入	671,716	2.6	22,508	0.2	内 法 定 外 目 的 税	-	-			支	繰上金償還し額	-	-	
地方債	2,131,489	8.2	-	-	内 法 定 外 目 的 税	-	-			支	繰上金償還し額	-	-	
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-	内 法 定 外 目 的 税	-	-			支	繰上金償還し額	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	内 法 定 外 目 的 税	-	-			支	繰上金償還し額	-	-	
うち臨時財政対策債	453,889	1.7	-	-	内 法 定 外 目 的 税	-	-			支	繰上金償還し額	-	-	
歳入合計	26,053,324	100.0	14,854,860	100.0	内 法 定 外 目 的 税	-	-			支	繰上金償還し額	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同額他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況	人口	74,316人 平成27年国調 77,419人 増減率 -4.0%	人口	74,004人 平成27年国調 74,868人 増減率 -1.2%	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-2 1-2
	面積	210.87km ² 人口密度	74,750人 平成27年国調 75,554人 増減率 -1.1%	74,004人 平成27年国調 74,868人 増減率 -1.2%	兵庫県		2294 たつの市		地方交付税種地		1-2			
	歳入の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	令和2年国調	平成27年国調	区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区			
地方譲与税	10,725,703	25.7	10,181,212	46.8	市町村税の状況	1,077	1,023	収入	41,789,337	49,115,181	取			
地方交付税	282,561	0.7	282,561	1.3	市町村税の状況	3.2	3.0	超過課税分	40,056,861	47,489,639	支			
配当金	8,603	0.0	8,603	0.0	区分	12,161	12,844	旧新産×	1,732,476	1,625,542	歳入歳出			
株式等譲渡所得割交付金	102,755	0.2	102,755	0.5	第1次	36.2	37.2	旧工特×	244,068	422,920	引当			
分離課税所得割交付金	1,750,764	4.2	1,750,764	8.0	第2次	20,371	20,653	旧産炭×	1,488,408	1,202,622	繰上			
ゴルフ場利用税交付金	25,160	0.1	25,160	0.1	第3次	60.6	59.8	山採×	285,786	483,453	積立			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	収入	4,256,745	39.7	超過課税分	823,000	26,026	金			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	構成	131,804	1.2	指定団体等	351,981	318,000	取			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	構成	3,376,631	31.5	旧新産×	1,424,130	632,413	支			
自動車環境性能割交付金	40,342	0.1	40,342	0.2	所	208,499	1.9	旧工特×	41,789,337	49,115,181	額			
法人事業税交付金	152,080	0.4	152,080	0.7	法	539,811	5.0	旧産炭×	40,056,861	47,489,639	引			
地方特例交付金等	191,928	0.5	191,928	0.9	市	5,138,714	47.9	山採×	1,732,476	1,625,542	差			
個人住民税減収補填特例交付金	73,858	0.2	73,858	0.3	町	5,082,726	47.4	過嶽×	244,068	422,920	引			
自動車税減収補填特例交付金	11,248	0.0	11,248	0.1	村	282,098	2.6	指定団体等	1,488,408	1,202,622	源			
軽自動車税減収補填特例交付金	6,018	0.0	6,018	0.0	た	503,655	4.7	旧新産×	1,488,408	1,202,622	支			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	100,804	0.2	100,804	0.5	ば	-	-	旧産炭×	285,786	483,453	支			
地方交付税	10,364,655	24.8	8,846,568	40.7	こ	-	-	山採×	823,000	26,026	金			
普通交付税	8,846,568	21.2	8,846,568	40.7	税	-	-	過嶽×	351,981	318,000	取			
特別交付税	1,518,087	3.6	-	-	定	-	-	指定団体等	1,424,130	632,413	支			
(一般財源計)	23,731,602	56.8	21,669,024	99.6	目	544,491	5.1	財政健全化等	41,789,337	49,115,181	額			
(交通安全対策特別負担金)	13,100	0.0	13,100	0.1	内	544,491	5.1	一般職	40,056,861	47,489,639	引			
分担金	549,101	1.3	-	-	人	577	0.0	退職手当	1,732,476	1,625,542	差			
使手用数	303,702	0.7	57,612	0.3	事	-	-	非常勤公務員	244,068	422,920	引			
国庫支出金	39,510	0.1	-	-	業	543,914	5.1	退職手当	1,488,408	1,202,622	源			
国庫提供交付金	7,108,342	17.0	-	-	所	-	-	非常勤公務員	1,488,408	1,202,622	支			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	税	-	-	退職手当	285,786	483,453	支			
都道府県支出金	2,382,057	5.7	-	-	水	-	-	非常勤公務員	823,000	26,026	金			
寄附収入	104,581	0.3	16,999	0.1	利	-	-	非常勤公務員	351,981	318,000	取			
繰越収入	453,987	1.1	-	-	地	-	-	非常勤公務員	1,424,130	632,413	支			
繰越支出	731,075	1.7	-	-	益	-	-	非常勤公務員	41,789,337	49,115,181	額			
繰上収入	1,625,542	3.9	-	-	等	-	-	非常勤公務員	40,056,861	47,489,639	引			
繰上支出	1,118,202	2.7	2,926	0.0	計	-	-	非常勤公務員	1,732,476	1,625,542	差			
うち減収補填債(特例分)	3,628,536	8.7	-	-	定	-	-	非常勤公務員	244,068	422,920	引			
うち猶予特例債	-	-	-	-	外	-	-	非常勤公務員	1,488,408	1,202,622	源			
うち臨時財政対策債	1,406,236	3.4	-	-	目	-	-	非常勤公務員	1,488,408	1,202,622	支			
歳入合計	41,789,337	100.0	21,752,823	100.0	的	-	-	非常勤公務員	823,000	26,026	金			
性的別歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	区	決算額	構成比	目的別	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分			
人件費	5,279,123	13.2	4,625,677	19.8	会	258,726	0.6	社会費	9,399,088	9,808,928	額			
うち職員給与	2,761,994	6.9	2,460,396	11.4	費	7,286,761	18.2	歳務費	18,245,656	17,614,727	額			
扶助費	8,158,455	20.4	1,997,006	8.3	生	12,865,163	32.1	衛生費	11,892,003	12,498,986	額			
公債	3,810,515	9.5	3,720,333	14.5	衛	2,961,496	7.4	衛生費	22,144,807	21,538,725	額			
元金	3,617,357	9.0	3,527,175	13.7	生	32,574	0.1	労働費	0.55	0.56	率			
元利息	193,158	0.5	193,158	0.8	費	994,935	2.5	労働費	6.7	5.6	率			
(義務的経費計)	17,248,093	43.1	10,343,016	42.7	業	1,686,531	4.2	農林水産業	13.4	14.3	率			
物件修繕費	3,307,368	8.3	2,079,627	7.3	費	32,574	0.1	農林水産業	6,595,524	5,809,161	率			
維持費	327,582	0.8	302,669	1.2	工	1,686,531	4.2	工業費	-	-	率			
補助費	9,061,774	22.6	7,826,163	21.4	業	5,275,621	13.2	土木費	-	-	率			
うち一部事務組合負担	2,145,283	5.4	2,104,332	8.9	費	1,052,842	2.6	土木費	-	-	率			
繰出金	2,921,300	7.3	2,355,004	8.1	費	46,051	0.1	消防費	6,595,524	5,809,161	率			
繰上金	3,105,447	7.8	2,666,056	9.1	費	3,831,677	9.6	教育費	2,684,519	2,639,960	率			
投資・貸付	142,200	0.4	100	-	費	-	-	災害復旧費	11,842,347	10,298,110	率			
前年度繰上充	-	-	-	-	費	-	-	公債償還費	41,697,623	41,686,444	率			
投資経費	3,943,097	9.8	553,918	-	費	-	-	前年度繰上充	2,732,851	2,607,366	率			
うち人件費	143,621	0.4	143,621	-	費	40,056,861	100.0	繰上充	-	-	率			
普通建設事業費	3,943,097	9.8	553,918	-	合	3,943,097	9.8	歳入合計	665,224	982,712	率			
うち補助	1,379,046	3.4	154,400	-	計	7,049,268	17.1	国民健康保険	-	-	率			
うち単独	2,470,455	6.2	385,751	-	会	3,207,371	7.8	国民健康保険	-	-	率			
災害復旧事業費	-	-	-	-	計	339,080	0.8	国民健康保険	-	-	率			
失業対策事業費	-	-	-	-	院	320,758	0.8	国民健康保険	-	-	率			
歳入合計	40,056,861	100.0	21,752,823	100.0	の	210,234	0.5	国民健康保険	-	-	率			
経常経費	18,919,380	48.9	18,919,380	100.0	他	682,481	1.8	国民健康保険	-	-	率			
経常取支比率	81.7%	(87.0%)	81.7%	(87.0%)	の	2,289,344	5.7	国民健康保険	-	-	率			
(減収補填債(特例分)・猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	他	-	-	国民健康保険	-	-	率			
歳入一般財源等	-	-	-	-	の	-	-	国民健康保険	-	-	率			
歳入一般財源等	-	-	-	-	他	-	-	国民健康保険	-	-	率			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同額他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況	人口 令和2年度調 平成27年度調 増減率 人口密度	29,680人 30,838人 -3.8% 90.33人 329人	区分 4.1.1 30,006人 30,494人 -1.6%	住民基本台帳人口 うち日本人 29,811人 30,279人 -1.5%	産業構造			都道府県名 兵庫県	団体名 猪名川町	市町村類型 地方交付税種地	V-2
					区分	令和2年度調	平成27年度調				
						39.3 2.7 19.0 9,977 78.3	40.2 3.0 20.6 10,193 76.3				
歳入の状況 (単位: 千円・%)											
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
地方譲与税	3,407,440	26.4	3,339,006	47.5	3,339,006	98.0	16,932	低工業特等	12,927,129	14,807,292	
地方交付税	41,053	0.3	41,053	0.6	41,053	1.2	16,932	旧工業特等	12,489,505	14,434,908	
株式等譲渡所得割交付金	48,349	0.4	48,349	0.7	48,349	1.4	-	旧工務特等	437,624	372,384	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	-	旧産炭	42,828	37,790	
地方消費税交付金	620,201	4.8	620,201	8.8	620,201	18.1	-	山採炭	394,796	334,594	
ゴルフ場利用税交付金	53,347	0.4	53,347	0.8	53,347	1.5	-	過疎	60,202	127,586	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	積立金償還	464,565	108,916	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	-	-	-	積立金取崩し	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	-	実質単年度収支	198,583	-213,498	
自動車環境性能割交付金	15,119	0.1	15,119	0.2	15,119	0.4	-	職員数(人)	227	216	
法人事業税交付金	18,995	0.1	18,995	0.3	18,995	0.5	-	給料月額(円)	718,682	718,682	
地方特例交付金等	46,311	0.4	46,311	0.7	46,311	1.3	-	一人当たり平均給料月額(円)	3,166	3,329	
個人住民税減収補償交付金	24,811	0.2	24,811	0.4	24,811	0.7	-	一般のうち	44	44	
自動車税減収補償交付金	4,215	0.0	4,215	0.1	4,215	0.0	-	うち消防職員	17	17	
軽自動車税減収補償交付金	1,481	0.0	1,481	0.0	1,481	0.0	-	うち技能労務員	16	16	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補償交付金	15,804	0.1	-	-	15,804	0.5	-	職員の臨時	-	-	
地方交付税	2,884,016	22.3	2,703,216	38.5	2,703,216	79.3	-	等合計	243	243	
通常交付税	2,703,216	20.9	2,703,216	38.5	2,703,216	79.3	-	ラスパイレス指数	99.4	99.4	
特別交付税	180,800	1.4	-	-	-	-	-	一部事務組合加入状況	1	1	
震災復興費特別交付金	7,244,839	56.0	6,995,605	99.5	6,995,605	20.8	-	特別職等	1	1	
(一般財源計)	7,244,839	56.0	6,995,605	99.5	6,995,605	20.8	-	定数	14	14	
交通安全対策特別負担金	3,993	0.0	3,993	0.1	3,993	0.0	-	通用開始年月	7.04.01	7.04.01	
分担金・負担金	2,417	0.0	-	-	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)	8,600	8,600	
使手用数料	174,553	1.4	-	-	-	-	-	市区町村长	1	1	
国庫支出金	2,439,627	18.9	-	-	-	-	-	副市区町村长	1	1	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	-	-	-	教員	1	1	
都道府県支出入金	791,051	6.1	-	-	-	-	-	教育議長	1	1	
財産取得	55,362	0.4	28,044	0.4	28,044	0.8	-	会副議長	1	1	
借入金	28,815	0.2	-	-	-	-	-	議員	14	14	
繰上金	543,595	4.2	-	-	-	-	-	その他	-	-	
繰入金	372,384	2.9	-	-	-	-	-	-	-	-	
諸地方債	290,919	2.3	387	0.0	387	1.1	-	-	-	-	
うち減収補償(特例分)	955,574	7.4	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	480,174	3.7	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	12,927,129	100.0	7,027,730	100.0	7,027,730	54.4	-	-	-	-	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)											
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常取支比率	区分	決算額	構成比	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
人件費	2,753,430	22.0	2,562,580	2,094,032	27.9	議会費	133,411	1.1	3,271,621	3,342,766	
うち職員給与	1,593,852	12.8	1,523,849	-	-	総務費	2,047,862	16.4	5,974,837	5,655,563	
扶助費	2,400,834	19.2	566,876	536,660	7.1	衛生費	4,208,763	33.7	4,125,246	4,227,807	
公債費	771,295	6.2	771,295	771,295	10.3	民生費	1,416,341	11.3	7,308,636	6,908,795	
元金	745,222	6.0	745,222	745,222	9.9	労働費	16,556	0.1	0.58	0.60	
元子	26,073	0.2	26,073	26,073	0.3	農林水産業	298,470	2.4	5.4	4.8	
(義務的経費計)	5,925,559	47.4	5,900,751	3,401,987	45.3	商工業費	158,070	1.3	8.8	8.9	
物件修繕費	2,423,194	19.4	1,577,227	1,366,220	18.2	商工業費	158,070	1.3	8.8	8.9	
維持費	76,625	0.6	45,855	45,855	0.6	消防費	839,116	6.7	1,542,339	1,403,958	
補助費等	1,355,865	10.9	1,157,109	636,641	8.5	教育費	1,954,922	15.7	565,561	432,723	
うち一部事務組合負担	361,517	2.9	361,517	361,517	4.8	災害復旧費	7,575	0.1	1,965,581	1,972,983	
繰出金	1,009,729	8.1	829,894	829,894	11.1	公債費	771,295	6.2	8,042,269	8,593,917	
繰入金	766,427	6.1	699,889	-	-	諸支出名	-	-	8,042,269	8,593,917	
投資・出資金・貸付金	25,410	0.2	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	8,042,269	8,593,917	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰出金計	12,489,505	100.0	8,042,269	8,593,917	
投資的経費	906,696	7.3	125,609	-	-	繰出金計	12,489,505	100.0	8,042,269	8,593,917	
うち人件費	17,378	0.1	16,993	6,280,597	88.7	繰出金計	12,489,505	100.0	8,042,269	8,593,917	
普通建設事業費	899,121	7.2	125,122	83.7%	89.4%	繰出金計	12,489,505	100.0	8,042,269	8,593,917	
うち補助単独	279,434	2.2	10,510	減収補償(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く	-	繰出金計	12,489,505	100.0	8,042,269	8,593,917	
災害復旧事業費	611,625	4.9	114,250	繰入一般財源等	-	繰出金計	12,489,505	100.0	8,042,269	8,593,917	
損失復旧事業費	7,575	0.1	487	繰入一般財源等	-	繰出金計	12,489,505	100.0	8,042,269	8,593,917	
繰出金計	12,489,505	100.0	8,336,334	8,773,958	70.4	繰出金計	12,489,505	100.0	8,042,269	8,593,917	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同団体単独事業費のうち補助事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母母を業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況	人口		区分		住居基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名 団体名							
	令和2年度 平成27年度	増減率	令和4.1.1	令和3.1.1	19,261人	21,200人	19,766人	20,149人	19,460人	19,849人	区分	令和2年度	平成27年度	28	兵庫県	3657	多可町	地方交付税種地	IV-1
	19,261人	-9.1%	19,766人	20,149人	19,460人	20,149人	19,849人	19,460人	19,849人	第1次	357	397						2-2	
	185.19	104人	185.19	185.19	185.19	185.19	185.19	185.19	185.19	第2次	4,013	4,403							
										第3次	41.7	42.9							
											5,242	5,462							
											54.5	53.2							
歳入の状況 (単位：千円・%)										市町村税の状況 (単位：千円・%)									
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	収入済額					構成比	超過課税分	指定団体等							
地方譲与税	2,017,870	15.4	2,017,870	26.9	2,017,870	100.0	-	-	-	-	旧新産×	397	397	総額	13,122,904	14,247,346			
子割交付金	1,949	0.0	1,949	0.0	2,017,870	100.0	-	-	-	-	旧工特×	3.7	3.9	引	12,909,755	13,827,073			
配当交付金	19,693	0.2	19,693	0.3	2,017,870	100.0	-	-	-	-	低開発×	4,013	4,403	繰入	213,149	420,273			
株式等譲渡所得割交付金	23,213	0.2	23,213	0.3	889,409	44.1	-	-	-	-	旧産炭×	41.7	42.9	年度に繰越すべき財源	51,620	48,377			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	31,458	1.6	-	-	-	-	山振探×	41.7	42.9	実収	161,529	371,896			
地方譲与税	462,808	3.5	462,808	6.2	755,006	37.4	-	-	-	-	近都農×	5,242	5,462	積立	-210,367	231,195			
ゴルフ場利用税	22,120	0.2	22,120	0.3	40,597	2.0	-	-	-	-	中務×	54.5	53.2	上債	3,099	5,293			
特別地方消費税	-	-	-	-	62,348	3.1	-	-	-	-	財健全化等×	-	-	積立債	102,708	155,854			
自動車取得税	-	-	-	-	909,461	45.1	-	-	-	-	指数表連定×	-	-	取崩し	-	-			
軽油引取税	-	-	-	-	908,249	45.0	-	-	-	-	財源超過×	-	-	実額	-104,560	392,342			
自動車環境性能割交付金	18,621	0.1	18,621	0.2	86,211	4.3	-	-	-	-	一般	169	589,303	職員数	169	589,303			
法人事業税	22,330	0.2	22,330	0.3	132,789	6.6	-	-	-	-	うち消防職員	-	-	うち技能労務員	-	-			
地方特例交付金等	78,255	0.6	78,255	1.0	-	-	-	-	-	-	職	2	*	教育公務員	2	*			
個人住民税減収補償特別交付金	9,272	0.1	9,272	0.1	-	-	-	-	-	-	員	-	-	福	-	-			
自動車税減収補償特別交付金	5,192	0.0	5,192	0.1	-	-	-	-	-	-	等	171	597,407	計	171	597,407			
軽自動車税減収補償特別交付金	1,700	0.0	1,700	0.0	-	-	-	-	-	-	部	-	-	ス	-	-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補償特別交付金	62,091	0.5	62,091	0.9	-	-	-	-	-	-	務	-	-	バ	-	-			
地方交付金	5,242,668	40.0	4,642,368	61.9	-	-	-	-	-	-	組	-	-	イ	-	-			
普通交付金	4,642,368	35.4	4,642,368	61.9	-	-	-	-	-	-	加	-	-	レ	-	-			
特別交付金	600,300	4.6	-	-	-	-	-	-	-	-	入	-	-	ス	-	-			
震災復興費特別交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	入	-	-	バ	-	-			
(一般財源計)	8,066,449	61.5	7,466,149	99.6	-	-	-	-	-	-	入	-	-	イ	-	-			
交通安全対策特別負担交付金	3,476	0.0	3,476	0.0	-	-	-	-	-	-	入	-	-	レ	-	-			
分担金・負担金	86,065	0.7	-	-	-	-	-	-	-	-	入	-	-	ス	-	-			
使手用金	188,070	1.4	10,774	0.1	-	-	-	-	-	-	入	-	-	バ	-	-			
手数料	21,141	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	入	-	-	イ	-	-			
国庫支出金	1,800,910	13.7	-	-	-	-	-	-	-	-	入	-	-	レ	-	-			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	入	-	-	ス	-	-			
都道府県支出金	1,088,589	8.3	-	-	-	-	-	-	-	-	入	-	-	バ	-	-			
財産収入	62,355	0.5	15,718	0.2	-	-	-	-	-	-	入	-	-	イ	-	-			
寄附金	302,229	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	入	-	-	レ	-	-			
繰入金	113,618	0.9	-	-	-	-	-	-	-	-	入	-	-	ス	-	-			
繰越金	220,273	1.7	-	-	-	-	-	-	-	-	入	-	-	バ	-	-			
繰入金	333,505	2.5	240	0.0	-	-	-	-	-	-	入	-	-	イ	-	-			
地方債	836,224	6.4	-	-	-	-	-	-	-	-	入	-	-	レ	-	-			
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	入	-	-	ス	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	入	-	-	バ	-	-			
うち臨時財政対策債	306,524	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	入	-	-	イ	-	-			
歳入合計	13,122,904	100.0	7,496,357	100.0	-	-	-	-	-	-	入	-	-	レ	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同額他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	V-1
		増減率	30,268	人口	4.1.1	30,705	30,221	区分	28	3819		
		率	31,020	人	3.1.1	30,854	30,335	令和2年度	兵庫県	稲美町	地方交付税種地	
		人口密度	-2.4%	人	増減率	-0.5%	-0.4%	平成27年度				2-4
			34.92	人				第1次				
			867	人				第2次				
				人				第3次				
歳入の状況 (単位: 千円・%)												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等	取	歳入総額	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
地方譲与税	5,064,278	34.6	4,865,378	65.7	収入総額	構成比	超過課税分	旧新産	支	14,650,927	15,587,804	
地方交付金	110,950	0.8	110,950	1.5	法定普通税	96.1	64,254	旧工特	取	13,625,953	14,744,249	
配当交付金	3,582	0.0	3,582	0.0	個人均等割	50.9	64,254	旧炭	引	1,024,974	843,555	
株式等譲渡所得割交付金	36,201	0.2	36,201	0.5	所得割	1.1	64,254	山振	差	81,999	273,952	
分離課税所得割交付金	42,690	0.3	42,690	0.6	法人均等割	42.7	-	近産	引	942,975	569,603	
地方譲与税	717,415	4.9	717,415	9.7	個人所得割	1.9	-	中産	支	373,372	-20,974	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人所得割	5.3	64,254	財政健全化等	支	542,098	8,468	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	39.4	-	指数表選定	支	-	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車	39.2	-	財源超過	支	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	2.2	-	一部事務組合加入の状況	支	-	-	
自動車環境性能割交付金	16,239	0.1	16,239	0.2	勘別土地保有税	3.6	-	特別職等	支	-	-	
法人事業税交付金	85,745	0.6	85,745	1.2	法定外普通税	-	-	職員数(人)	給料月額	一人当たり平均		
地方特例交付金等	96,952	0.7	96,952	1.3	目	-	-	(百円)	給料月額	(百円)		
個人住民税減収補填特別交付金	37,306	0.3	37,306	0.5	内	-	-	134	422,368	3,152		
自動車税減収補填特別交付金	4,527	0.0	4,527	0.1	市	-	-	-	-	-		
軽自動車税減収補填特別交付金	2,193	0.0	2,193	0.0	区	-	-	10	29,460	2,946		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	52,926	0.4	-	-	市	-	-	19	58,860	3,098		
地方交付税	1,520,165	10.4	1,395,265	18.8	町	-	-	-	-	-		
普通交付税	1,395,265	9.5	1,395,265	18.8	村	-	-	153	481,228	3,145		
特別交付税	124,900	0.9	-	-	水	-	-	ラ	ス	バ	イ	
(一般財源計)	7,694,217	52.5	7,370,417	99.6	定	-	-	イ	レ	ス	指	数
交通安全対策特別交付金	4,535	0.0	4,535	0.1	内	-	-	一	一	一	一	一
分担金・負担金	74,519	0.5	-	-	市	-	-	般	う	ち	消	防
使手用材料	77,962	0.5	29,349	0.4	区	-	-	う	ち	消	防	職
国庫支出金	2,778,994	19.0	-	-	市	-	-	う	ち	消	防	職
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	町	-	-	う	ち	消	防	職
都道府県支出金	918,232	6.3	-	-	村	-	-	う	ち	消	防	職
財産収入	26,172	0.2	-	-	水	-	-	う	ち	消	防	職
寄附金	186,750	1.3	-	-	定	-	-	う	ち	消	防	職
繰入金	443,252	3.0	-	-	内	-	-	う	ち	消	防	職
繰越金	843,555	5.8	-	-	市	-	-	う	ち	消	防	職
諸取入金	291,025	2.0	436	0.0	区	-	-	う	ち	消	防	職
地方債	1,274,335	8.7	-	-	市	-	-	う	ち	消	防	職
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	町	-	-	う	ち	消	防	職
うち猶予特例債	-	-	-	-	村	-	-	う	ち	消	防	職
うち臨時財政対策債	360,535	2.5	-	-	水	-	-	う	ち	消	防	職
歳入合計	14,650,927	100.0	7,403,104	100.0	定	-	-	う	ち	消	防	職

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況					人口			区分			産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		V-2			
					令和2年国調	33,604	人	区	住民基本台帳人口	34,793	人	うち日本人	34,210	人	産	兵庫県	3827	3827	地方交付税種地	V-2			
					平成27年国調	33,739	人		区分	令和2年国調	平成27年国調												
					増減率	-0.4%	%	令4.1.1	増減率	0.2%	%	令3.1.1	増減率	0.3%	第1次	85	91	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)				
歳入の状況 (単位: 千円・%)					人口	3,681	人	増減率						第2次	4,763	5,029	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	2-4				
					面積	9.13	km ²							第3次	32.9	33.7	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)					
					人口密度	3,681	人								66.5	65.7	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)					
区					決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体状況											
地方譲与税					5,586,991	34.5	5,105,601	69.5	収入			旧新産業			歳入総額			16,210,526			17,910,837		
地方交付金					113,965	0.7	113,965	1.6	税率			旧工業			歳入歳出差引			15,184,888			16,463,199		
配当交付金					3,969	0.0	3,969	0.1	平均			低開炭			繰入繰出			1,025,638			1,447,638		
株式等譲渡所得割交付金					40,252	0.2	40,252	0.5	超過課税分			山採			年度に繰越すべき財源			178,933			745,740		
分譲課税所得割交付金					47,595	0.3	47,595	0.6	区分			過疎			歳入歳出			846,705			701,898		
地方譲与税					728,780	4.5	728,780	9.9	区内			首近中			表年度			144,807			92,212		
ゴルフ場利用税交付金					-	-	-	-	市内			歳入歳出			積立償還			231,473			2,560		
特別地方消費税交付金					-	-	-	-	市外			歳入歳出			積立償還			-			-		
自動車取得税交付金					-	-	-	-	区内			歳入歳出			積立償還			-			-		
軽油引取税交付金					-	-	-	-	市外			歳入歳出			積立償還			-			-		
自動車環境性能割交付金					10,340	0.1	10,340	0.1	市内			歳入歳出			積立償還			-			-		
法人事業税交付金					68,338	0.4	68,338	0.9	市外			歳入歳出			積立償還			-			-		
地方特例交付金等					111,168	0.7	111,168	1.5	区内			歳入歳出			積立償還			-			-		
個人住民税減収補填特別交付金					51,052	0.3	51,052	0.7	市外			歳入歳出			積立償還			-			-		
自動車税減収補填特別交付金					2,883	0.0	2,883	0.0	市内			歳入歳出			積立償還			-			-		
軽自動車税減収補填特別交付金					1,750	0.0	1,750	0.0	市外			歳入歳出			積立償還			-			-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金					55,483	0.3	55,483	0.8	区内			歳入歳出			積立償還			-			-		
地方交付税					1,154,215	7.1	1,084,115	14.8	市外			歳入歳出			積立償還			-			-		
普通交付税					1,084,115	6.7	1,084,115	14.8	市内			歳入歳出			積立償還			-			-		
特別交付税					70,100	0.4	-	-	市外			歳入歳出			積立償還			-			-		
震災復興費特別交付税					-	-	-	-	区内			歳入歳出			積立償還			-			-		
(一般財源計)					7,865,613	48.5	7,314,123	99.5	市外			歳入歳出			積立償還			-			-		
交通安全対策特別負担金					5,534	0.0	5,534	0.1	市内			歳入歳出			積立償還			-			-		
分担金					61,091	0.4	-	-	市外			歳入歳出			積立償還			-			-		
使手用材料					54,867	0.3	32,414	0.4	区内			歳入歳出			積立償還			-			-		
手取料					79,088	0.5	-	-	市外			歳入歳出			積立償還			-			-		
国庫支出金					3,747,180	23.1	-	-	市内			歳入歳出			積立償還			-			-		
国有提供交付金					-	-	-	-	市外			歳入歳出			積立償還			-			-		
(特別区財調交付金)					-	-	-	-	区内			歳入歳出			積立償還			-			-		
都道府県支出金					948,157	5.8	-	-	市外			歳入歳出			積立償還			-			-		
財産収入					112,285	0.7	-	-	市内			歳入歳出			積立償還			-			-		
寄附金					3,213	0.0	-	-	市外			歳入歳出			積立償還			-			-		
繰入金					284,081	1.8	-	-	区内			歳入歳出			積立償還			-			-		
繰越金					747,638	4.6	-	-	市外			歳入歳出			積立償還			-			-		
繰入金					169,094	1.0	9	0.0	市内			歳入歳出			積立償還			-			-		
地方債					2,132,685	13.2	-	-	市外			歳入歳出			積立償還			-			-		
うち減収補填債(特例分)					-	-	-	-	区内			歳入歳出			積立償還			-			-		
うち猶予特例債					-	-	-	-	市外			歳入歳出			積立償還			-			-		
うち臨時財政対策債					530,685	3.3	-	-	市内			歳入歳出			積立償還			-			-		
歳入合					16,210,526	100.0	7,347,366	100.0	市外			歳入歳出			積立償還			-			-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同額他団体施行事業費負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口		区分		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		III-1		
		令和2年度 平成27年度	調 整	11,231 12,300	人 人	4.1.1	11,426	11,292	兵庫県			4424	地方交付税種地	2-3			
		増減率	率	-8.7%	%	3.1.1	11,671	11,523				市川町					
		人口密度	率	82.67	人/km ²	増減率	-2.1%	-2.0%									
歳入の状況 (単位: 千円・%)																	
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
地方譲与税		1,229,037	16.9	1,229,037	31.5					194		196		7,256,830		7,993,196	
地方債		81,930	1.1	81,930	2.1					3.5		3.5		7,101,339		7,833,610	
配当金		1,172	0.0	1,172	0.0					2,179		2,299		155,491		159,586	
株式等譲渡所得割交付金		11,834	0.2	11,834	0.3					39.4		41.2		5,078		8,188	
分離課税所得割交付金		13,934	0.2	13,934	0.4					3,154		3,090		150,413		151,398	
地方消費税交付金		257,208	3.5	257,208	6.6					57.1		55.3		985		98,586	
ゴルフ場利用税交付金		11,223	0.2	11,223	0.3					歳入歳出総額		7,256,830		7,993,196		引当金繰入	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-					指定団体等		7,101,339		7,833,610		繰越年度に繰越すべき財源	
自動車取得税交付金		-	-	-	-					旧新産		155,491		159,586		歳入歳出差引	
軽油引取税交付金		-	-	-	-					旧工特		5,078		8,188		歳入歳出の繰越すべき財源	
自動車環境性能割交付金		10,779	0.1	10,779	0.3					低開		150,413		151,398		歳入歳出の繰越すべき財源	
法人事業税交付金		12,379	0.2	12,379	0.3					旧産		985		98,586		歳入歳出の繰越すべき財源	
地方特例交付金等		28,304	0.4	28,304	0.7					山振		150,413		151,398		歳入歳出の繰越すべき財源	
個人住民税減収補填特別交付金		6,784	0.1	6,784	0.2					近		238,419		238,419		歳入歳出の繰越すべき財源	
自動車税減収補填特別交付金		3,005	0.0	3,005	0.1					中		-		-		歳入歳出の繰越すべき財源	
軽自動車税減収補填特別交付金		918	0.0	918	0.0					財政健全化等		-		-		歳入歳出の繰越すべき財源	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		17,597	0.2	17,597	0.5					指数表選定		-		-		歳入歳出の繰越すべき財源	
地方交付税		2,480,177	34.2	2,234,877	57.2					財源超過		-		-		歳入歳出の繰越すべき財源	
特別交付税		2,234,877	30.8	2,234,877	57.2					一般		-		-		歳入歳出の繰越すべき財源	
復興交付税		245,300	3.4	-	-					うち消防職員		99		307,395		3,105	
(一般財源計)		4,137,977	57.0	3,892,677	99.7					うち技能労働員		11		36,465		3,315	
交通安全対策特別交付金		1,678	0.0	1,678	0.0					教育公務員		6		15,246		2,541	
分担金・負担金		35,986	0.5	-	-					員属時職		-		-		-	
使手用材料		23,035	0.3	9,390	0.2					等計		105		322,641		3,073	
国庫支出金		1,062,944	14.6	-	-					ラスパイレス指数		-		-		97.5	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-					特別職等		-		-		-	
都道府県支出金		415,914	5.7	-	-					定数		-		-		-	
財産収入		6,013	0.1	-	-					通用開始年月		-		-		-	
寄附金		417,235	5.7	-	-					一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		-		-		-	
繰越金		236,783	3.3	-	-					市		1		3.04.01		6,723	
繰入金		159,586	2.2	-	-					区		1		3.04.01		5,729	
地方債		166,994	2.3	-	-					町		1		3.04.01		5,301	
うち減収補填債(特例分)		578,300	8.0	-	-					村		1		28.04.01		3,350	
うち猶予特例債		-	-	-	-					長		1		28.04.01		2,450	
うち臨時財政対策債		184,000	2.5	-	-					員		10		28.04.01		2,250	
歳入合計		7,256,830	100.0	3,903,745	100.0					その他		-		-		-	
性質別歳入の状況 (単位: 千円・%)																	
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
人件費		1,224,073	17.2	1,055,266	25.8							一般会費		1,231,351		1,293,338	
うち職員給与		642,967	9.1	501,848	-							議		3,485,462		3,256,094	
扶助費		903,302	12.7	189,531	4.6							務		1,531,583		1,613,963	
公債		603,472	8.5	603,022	14.8							費		3,950,646		3,716,429	
元利償還金		577,702	8.1	577,261	14.1							衛生費		0.38		4.0	
元一時借入金		25,534	0.4	25,525	0.6							衛生費		3.8		4.1	
(義務的経費計)		2,730,847	38.5	1,849,819	45.2							労働費		12.7		13.0	
物件修繕費		1,201,159	16.9	832,579	21.6							農林水産業費		-		-	
維持補修費		58,146	0.8	58,146	1.4							商工費		-		-	
補助費		1,115,458	15.7	978,891	25.2							商工費		-		-	
うち一部事務組合負担		306,398	4.3	306,398	7.7							商工費		-		-	
繰出金		574,142	8.1	475,928	12.2							商工費		-		-	
繰入金		752,399	10.6	345,290	8.9							商工費		-		-	
投資・出資金・貸付金		-	-	-	-							商工費		-		-	
前年度繰上充用金		-	-	-	-							商工費		-		-	
投資的経費		669,188	9.4	66,771	1.7							商工費		-		-	
うち人件費		347	0.0	347	0.0							商工費		-		-	
普通建設事業費		650,197	9.2	60,500	1.6							商工費		-		-	
うち補助費		263,216	3.7	13,716	0.4							商工費		-		-	
うち単独		324,523	4.6	47,146	1.2							商工費		-		-	
災害復旧事業費		18,991	0.3	6,271	0.2							商工費		-		-	
失業対策事業費		-	-	-	-							商工費		-		-	
歳入合計		7,101,339	100.0	4,607,424	64.2							商工費		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況	人口		区域		住民基本台帳人口		うち日本人		産業界構造		都道府県名 団体名				
	令和2年度	平成27年度	令和3年度	平成27年度	令和3年度	平成27年度	令和3年度	平成27年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	
	人口	人口	人口	人口	人口	人口	人口	人口	区分	令和2年度	平成27年度	兵庫県	4645 太子町	市町村類型	V-2
	面積	面積	面積	面積	面積	面積	面積	面積	第1次	第2次	第3次	地方交付税種地	2-4		
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					取					
地方譲与税	4,088,265	29.4	4,088,265	54.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等	歳入総額	13,893,328	17,452,612			
地方譲与税	82,801	0.6	82,801	1.1	普通	4,088,265	100.0	-	旧新産	引当額	13,317,874	16,785,430			
地方譲与税	3,997	0.0	3,997	0.1	市町村民税	1,794,517	43.9		旧工特	繰入歳出	575,454	667,182			
地方譲与税	40,532	0.3	40,532	0.5	個人均等割	59,251	1.4		低開	引当額	68,601	74,923			
地方譲与税	47,919	0.3	47,919	0.6	所得割	1,590,516	38.9		旧産炭	繰入歳出	506,853	592,259			
地方譲与税	-	-	-	-	法人均等割	77,022	1.9		山振	繰入歳出	85,406	375,354			
地方譲与税	735,852	5.3	735,852	9.8	法人税	67,728	1.7		積立	繰入歳出	482,529	110,672			
地方譲与税	6,381	0.0	6,381	0.1	固定資産税	1,972,971	48.3		債償	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		立金	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	11,960	0.1	11,960	0.2	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		償還	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	40,180	0.3	40,180	0.5	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		取崩	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	84,831	0.6	84,831	1.1	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		し	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	38,164	0.3	38,164	0.5	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		金取	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	3,335	0.0	3,335	0.0	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		取崩	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	2,553	0.0	2,553	0.0	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		し	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	40,779	0.3	40,779	0.5	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		立	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	2,472,719	17.8	2,360,419	31.3	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		金	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	2,360,419	17.0	2,360,419	31.3	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		取崩	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	112,300	0.8	-	-	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		し	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	7,615,437	54.8	7,503,137	99.6	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		立	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	6,010	0.0	6,010	0.1	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		金	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	58,534	0.4	-	-	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		取崩	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	76,652	0.6	26,352	0.3	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		償還	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	21,578	0.2	-	-	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		取崩	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	2,959,455	21.3	-	-	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		し	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		立	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	998,331	7.2	-	-	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		金	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	14,540	0.1	129	0.0	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		取崩	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	270,288	1.9	-	-	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		償還	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	439,981	3.2	-	-	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		取崩	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	667,182	4.8	-	-	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		し	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	115,011	0.8	587	0.0	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		立	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	650,329	4.7	-	-	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		金	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		取崩	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	433,829	3.1	-	-	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		償還	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	13,893,328	100.0	7,536,215	100.0	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		取崩	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		し	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		立	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		金	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		取崩	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		償還	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		取崩	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		し	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		立	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		金	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		取崩	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		償還	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		取崩	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		し	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		立	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		金	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		取崩	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		償還	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		取崩	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		し	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		立	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		金	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		取崩	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		償還	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		取崩	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		し	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		立	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		金	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		取崩	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		償還	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		取崩	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		し	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		立	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		金	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		取崩	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		償還	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		取崩	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		し	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		立	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		金	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		取崩	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		償還	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		取崩	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		し	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		立	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		金	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		取崩	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		償還	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		取崩	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		し	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		立	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		金	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		取崩	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		償還	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		取崩	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		し	繰入歳出	-	-			
地方譲与税	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,969,553	48.2		立						

令和3年度 決算状況	人口	令和2年度 平成27年度	増減率	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-2		
	面積	13,879人 15,224人	-8.8%									令和4.1.1	令和2年度
歳入の状況			人口密度	150.26	92人	増減率	令和3.1.1	令和2年度	平成27年度				
歳入	2,251,494	24.9	2,173,581	43.7			283	332					
地方譲与税	98,898	1.1	98,898	2.0			4.6	4.9					
地方交付金	1,554	0.0	1,554	0.0			1,752	1,966					
配当金	15,854	0.2	15,854	0.3			28.2	29.0					
株式等譲渡所得割交付金	18,814	0.2	18,814	0.4			4,184	4,492					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-			67.3	66.2					
地方譲与税	321,180	3.6	321,180	6.5									
ゴルフ場利用税交付金	13,829	0.2	13,829	0.3									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-									
自動車取得税交付金	-	-	-	-									
軽油引取税交付金	-	-	-	-									
自動車環境性能割交付金	13,859	0.2	13,859	0.3									
法人事業税交付金	16,707	0.2	16,707	0.3									
地方特例交付金等	31,013	0.3	31,013	0.6									
個人住民税減収補償特別交付金	6,171	0.1	6,171	0.1									
自動車税減収補償特別交付金	3,864	0.0	3,864	0.1									
軽自動車税減収補償特別交付金	1,143	0.0	1,143	0.0									
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補償特別交付金	19,835	0.2	19,835	0.2									
地方交付金	2,530,993	28.0	2,250,793	45.3									
普通交付金	2,250,793	24.9	2,250,793	45.3									
特別交付金	280,200	3.1	-	-									
復興費特別交付金	-	-	-	-									
(一般財源計)	5,314,195	58.8	4,956,082	99.6									
交通安全対策特別負担金	2,519	0.0	2,519	0.1									
分担金・負担金	59,731	0.7	-	-									
使手用数	78,702	0.9	15,456	0.3									
手数料	33,846	0.4	-	-									
国庫支出金	1,406,706	15.6	-	-									
国有提供交付金	-	-	-	-									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	615,394	6.8	-	-									
財産収入	89,909	1.0	-	-									
寄附収入	171,240	1.9	-	-									
繰上収入	145,317	1.6	-	-									
繰越収入	131,695	1.5	-	-									
繰上収入	139,342	1.5	415	0.0									
地方債	855,753	9.5	-	-									
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-									
うち猶予特例債	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	301,753	3.3	-	-									
歳入	9,044,349	100.0	4,973,801	100.0									
性質別	歳入の状況			目的別			歳入の状況			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常取支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	2,125,844	2,173,300
人	1,346,406	15.5	1,192,437	1,180,981	22.4	区	750,642	8.6	普通建設事業費	-	基準財政必要額	4,376,136	4,144,156
扶	750,642	8.6	677,070	-	-	職	1,175,848	13.5	公共サービス費	87,589	標準財政収入額等	2,696,672	2,756,008
助	1,175,848	13.5	218,925	211,869	4.0	給	1,004,279	11.6	元	840,947	標準財政規模	5,249,218	4,967,493
公	1,004,279	11.6	955,931	847,614	16.1	費	940,952	10.8	金	2,297,208	財政力指数	0.51	0.53
元	940,952	10.8	892,604	784,287	14.9	子	63,246	0.7	子	27,907	実質取支比率(%)	6.7	3.2
元	63,246	0.7	63,246	63,246	1.2	利	81	0.0	利	3,468	公債費負担比率(%)	15.4	14.3
元	81	0.0	81	81	0.0	子	3,526,533	40.6	子	563,177	労働水産業費	373,040	-
(義務的経費計)	3,526,533	40.6	2,367,233	2,240,494	42.5	金	1,292,373	14.9	金	120,564	農林水産業費	98,476	-
物	1,292,373	14.9	811,499	613,084	11.6	子	19,421	0.2	子	915,499	土木費	644,528	-
持	19,421	0.2	10,064	10,064	0.2	費	1,794,299	20.7	費	376,724	消防費	326,840	-
修	10,064	0.2	10,064	10,064	0.2	等	322,976	3.7	等	1,265,927	教育費	869,266	-
費	1,794,299	20.7	1,595,936	1,115,971	21.2	等	765,795	8.8	等	622,745	災害復旧費	-	-
等	322,976	3.7	322,976	254,794	4.8	等	190,322	2.2	等	-	公債費	1,004,279	11.6
積	765,795	8.8	638,417	622,745	11.8	等	34,730	0.4	等	-	請支出金	-	-
立	190,322	2.2	91,429	-	-	積	34,730	0.4	積	-	諸支出金	-	-
出	765,795	8.8	638,417	622,745	11.8	立	-	-	立	-	前年度繰上充用金	-	-
金	190,322	2.2	91,429	-	-	出	34,730	0.4	出	8,682,765	歳入合計	8,682,765	100.0
金	34,730	0.4	30	-	-	金	34,730	0.4	金	1,059,292	經常経費充当一般財源等計	4,602,328	92.5
積	34,730	0.4	30	-	-	積	1,059,292	12.2	積	54,530	經常取支比率	87.2%	(92.5%)
投	34,730	0.4	30	-	-	費	54,530	0.6	費	321,460	(減収補償債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	318,553	-
資	34,730	0.4	30	-	-	費	1,059,292	12.2	費	321,460	歳入一般財源等	6,197,712	千円
出	-	-	-	-	-	費	54,530	0.6	費	321,460	歳入	5,836,128	千円
資	-	-	-	-	-	費	1,059,292	12.2	費	321,460	歳入	9,044,349	100.0
前	-	-	-	-	-	費	54,530	0.6	費	321,460	歳入	9,044,349	100.0
年	-	-	-	-	-	費	1,059,292	12.2	費	321,460	歳入	9,044,349	100.0
度	-	-	-	-	-	費	54,530	0.6	費	321,460	歳入	9,044,349	100.0
出	-	-	-	-	-	費	1,059,292	12.2	費	321,460	歳入	9,044,349	100.0
資	-	-	-	-	-	費	54,530	0.6	費	321,460	歳入	9,044,349	100.0
的	-	-	-	-	-	費	1,059,292	12.2	費	321,460	歳入	9,044,349	100.0
経	-	-	-	-	-	費	54,530	0.6	費	321,460	歳入	9,044,349	100.0
費	-	-	-	-	-	費	1,059,292	12.2	費	321,460	歳入	9,044,349	100.0
費	-	-	-	-	-	費	54,530	0.6	費	321,460	歳入	9,044,349	100.0
費	-	-	-	-	-	費	1,059,292	12.2	費	321,460	歳入	9,044,349	100.0
費	-	-	-	-	-	費	54,530	0.6	費	321,460	歳入	9,044,349	100.0
費	-	-	-	-	-	費	1,059,292	12.2	費	321,460	歳入	9,044,349	100.0
費	-	-	-	-	-	費	54,530	0.6	費	321,460	歳入	9,044,349	100.0
費	-	-	-	-	-	費	1,059,292	12.2	費	321,460	歳入	9,044,349	100.0
費	-	-	-	-	-	費	54,530	0.6	費	321,460	歳入	9,044,349	100.0
費	-	-	-	-	-	費	1,059,292	12.2	費	321,460	歳入	9,044,349	100.0
費	-	-	-	-	-	費	54,530	0.6	費	321,460	歳入	9,044,349	100.0
費	-	-	-	-	-	費	1,059,292	12.2	費	321,460	歳入	9,044,349	100.0
費	-	-	-	-	-	費	54,530	0.6	費	321,460	歳入	9,044,349	100.0
費	-	-	-	-	-	費	1,059,292	12.2	費	321,460	歳入	9,044,349	100.0
費	-	-	-	-	-	費	54,530	0.6	費	321,460	歳入	9,044,349	100.0
費	-	-	-	-	-	費	1,059,292	12.2	費	321,460	歳入	9,044,349	100.0
費	-	-	-	-	-	費	54,530	0.6	費	321,460	歳入	9,044,349	100.0
費	-	-	-	-	-	費	1,059,292	12.2	費	321,460	歳入	9,044,349	100.0
費	-	-	-	-	-	費	54,530	0.6	費	321,460	歳入	9,044,349	100.0
費	-	-	-	-	-	費	1,059,292	12.2	費	321,460	歳入	9,044,349	100.0
費	-	-	-	-	-	費	54,530	0.6	費	321,460	歳入	9,044,349	100.0
費	-	-	-	-	-	費	1,059,292	12.2	費	321,460	歳入	9,044,349	100.0
費	-	-	-	-	-	費	54,530	0.6	費	321,460	歳入	9,044,349	100.0
費	-	-	-	-	-	費	1,059,292	12.2	費	321,460	歳入	9,044,349	100.0
費	-	-	-	-	-	費	54,530	0.6	費	321,460	歳入	9,044,349	100.0
費	-	-	-	-	-	費	1,059,292	12.2	費	321,460	歳入	9,044,349	100.0
費	-	-	-	-	-	費	54,530	0.6	費	321,460	歳入	9,044,349	100.0
費	-	-	-	-	-	費	1,059,292	12.2	費	321,460	歳入	9,044,349	100.0
費	-	-	-	-	-	費	54,530	0.6	費	321,460	歳入	9,044,349	100.0
費	-	-	-	-	-	費	1,059,292	12.2	費	321,460	歳入	9,044,349	100.0
費	-	-	-	-	-	費	54,5						

令和 3 年 度				人口		区分		住居基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名			団 体 名			市 町 村 類 型		IV-2										
決 算 状 況				平成 2 7 年		令和 4. 1. 1		15,863 人		15,710 人		28			5013			兵庫県		佐用町		地方交付税種地		2-2									
歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)				増 減 率		増 減 率		17,510 人		16,112 人		区分			令和 2 7 年国調			令和 3 年度 (千円)			令和 2 年度 (千円)												
区 分				決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		第 1 次			第 2 次			第 3 次			区 分			令和 3 年度 (千円)			令和 2 年度 (千円)						
地 方 議 事 費 交 付 金	2,048,136	15.6	2,048,136	24.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)					指 定 団 体 等			取 入 總 額			13,163,394			15,666,261														
地 方 議 事 費 交 付 金	170,289	1.3	170,289	2.0	普 通 税					新 産 出			出 入 差 引			13,022,533			15,478,970														
地 区 別 子 割 割 当 金	1,455	0.0	1,455	0.0	法 定 普 通 税					旧 工 特 産 炭			繰 入 年 度 繰 越 上 立 金			140,861			187,291														
配 当 金	14,693	0.1	14,693	0.2	市 町 村 民 税					低 開 発 地			繰 上 償 還 金			8,105			32,580														
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	17,312	0.1	17,312	0.2	所 得 税					山 振 興 振 興 債			繰 上 償 還 金			132,756			154,711														
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 当 金					近 畿 道 市 町 村 民 税			繰 上 償 還 金			21,955			52,834														
分 離 課 税 所 得 割 当 金	392,240	3.0	392,240	4.6	法 定 外 普 通 税					中 央 道 市 町 村 民 税			繰 上 償 還 金			5,006			6,031														
地 区 別 子 割 割 当 金	46,518	0.4	46,518	0.5	特 別 区 民 税					財 政 健 全 化 等			繰 上 償 還 金			1,157,881			1,024,123														
地 区 別 子 割 割 当 金	-	-	-	-	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 取 引 特 別 交 付 金					指 数 表 達 定			繰 上 償 還 金			30,565			39,366														
地 区 別 子 割 割 当 金	-	-	-	-	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 取 引 特 別 交 付 金					財 源 超 過			繰 上 償 還 金			1,110,367			1,043,622														
地 区 別 子 割 割 当 金	20,347	0.2	20,347	0.2	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 取 引 特 別 交 付 金					一 般 職 員			繰 上 償 還 金			-			-														
地 区 別 子 割 割 当 金	23,851	0.2	23,851	0.3	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 取 引 特 別 交 付 金					一 般 職 員			繰 上 償 還 金			-			-														
地 区 別 子 割 割 当 金	46,574	0.4	46,574	0.5	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 取 引 特 別 交 付 金					一 般 職 員			繰 上 償 還 金			-			-														
地 区 別 子 割 割 当 金	6,959	0.1	6,959	0.1	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 取 引 特 別 交 付 金					一 般 職 員			繰 上 償 還 金			-			-														
地 区 別 子 割 割 当 金	5,674	0.0	5,674	0.1	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 取 引 特 別 交 付 金					一 般 職 員			繰 上 償 還 金			-			-														
地 区 別 子 割 割 当 金	1,275	0.0	1,275	0.0	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 取 引 特 別 交 付 金					一 般 職 員			繰 上 償 還 金			-			-														
地 区 別 子 割 割 当 金	32,666	0.2	32,666	0.2	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 取 引 特 別 交 付 金					一 般 職 員			繰 上 償 還 金			-			-														
地 区 別 子 割 割 当 金	6,278,439	47.7	5,683,839	66.6	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 取 引 特 別 交 付 金					一 般 職 員			繰 上 償 還 金			-			-														
地 区 別 子 割 割 当 金	5,683,839	43.2	5,683,839	66.6	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 取 引 特 別 交 付 金					一 般 職 員			繰 上 償 還 金			-			-														
地 区 別 子 割 割 当 金	594,600	4.5	594,600	4.5	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 取 引 特 別 交 付 金					一 般 職 員			繰 上 償 還 金			-			-														
地 区 別 子 割 割 当 金	9,059,854	68.8	8,465,254	99.2	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 取 引 特 別 交 付 金					一 般 職 員			繰 上 償 還 金			-			-														
地 区 別 子 割 割 当 金	3,226	0.0	3,226	0.0	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 取 引 特 別 交 付 金					一 般 職 員			繰 上 償 還 金			-			-														
地 区 別 子 割 割 当 金	39,046	0.3	39,046	0.3	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 取 引 特 別 交 付 金					一 般 職 員			繰 上 償 還 金			-			-														
地 区 別 子 割 割 当 金	192,947	1.5	53,262	0.6	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 取 引 特 別 交 付 金					一 般 職 員			繰 上 償 還 金			-			-														
地 区 別 子 割 割 当 金	51,114	0.4	51,114	0.4	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 取 引 特 別 交 付 金					一 般 職 員			繰 上 償 還 金			-			-														
地 区 別 子 割 割 当 金	1,389,837	10.6	1,389,837	10.6	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 取 引 特 別 交 付 金					一 般 職 員			繰 上 償 還 金			-			-														
地 区 別 子 割 割 当 金	799,115	6.1	799,115	6.1	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 取 引 特 別 交 付 金					一 般 職 員			繰 上 償 還 金			-			-														
地 区 別 子 割 割 当 金	97,843	0.7	97,843	0.7	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 取 引 特 別 交 付 金					一 般 職 員			繰 上 償 還 金			-			-														
地 区 別 子 割 割 当 金	26,261	0.2	26,261	0.2	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 取 引 特 別 交 付 金					一 般 職 員			繰 上 償 還 金			-			-														
地 区 別 子 割 割 当 金	214,076	1.6	214,076	1.6	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 取 引 特 別 交 付 金					一 般 職 員			繰 上 償 還 金			-			-														
地 区 別 子 割 割 当 金	107,291	0.8	107,291	0.8	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 取 引 特 別 交 付 金					一 般 職 員			繰 上 償 還 金			-			-														
地 区 別 子 割 割 当 金	391,384	3.0	391,384	3.0	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 取 引 特 別 交 付 金					一 般 職 員			繰 上 償 還 金			-			-														
地 区 別 子 割 割 当 金	791,400	6.0	791,400	6.0	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 取 引 特 別 交 付 金					一 般 職 員			繰 上 償 還 金			-			-														
地 区 別 子 割 割 当 金	-	-	-	-	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 取 引 特 別 交 付 金					一 般 職 員			繰 上 償 還 金			-			-														
地 区 別 子 割 割 当 金	-	-	-	-	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 取 引 特 別 交 付 金					一 般 職 員			繰 上 償 還 金			-			-														
地 区 別 子 割 割 当 金	-	-	-	-	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 取 引 特 別 交 付 金					一 般 職 員			繰 上 償 還 金			-			-														
地 区 別 子 割 割 当 金	-	-	-	-	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 取 引 特 別 交 付 金					一 般 職 員			繰 上 償 還 金			-			-														
地 区 別 子 割 割 当 金	13,163,394	100.0	8,531,049	100.0	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 取 引 特 別 交 付 金					一 般 職 員			繰 上 償 還 金			-			-														
地 区 別 子 割 割 当 金					新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 取 引 特 別 交 付 金					一 般 職 員			繰 上 償 還 金			-			-														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費は受託事業費を含み、単独事業費には同趣他団体の事務費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住居基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況			人口		区分		住基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名 団体名								
		人	令和2年度	調	16,064	人	区	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名						
		口	平成27年度	調	18,070	人	市	16,452	16,345	区分	令和2年度	平成27年度	28		5854						
		増減率			-11.1	%	町	16,898	16,777	第1次	836	1,124	兵庫県		香美町						
		面積			368.77	km ²	村	-2.6	-2.6	第2次	2,106	2,490	地方交付税種地		IV-2						
		人口密度			44	人				第3次	27.1	28.3	2-1								
歳入の状況 (単位:千円・%)																					
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)																
地方譲与税	1,641,766	10.4	1,641,766	19.5	区分		収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の新定状況									歳入総額	15,832,400	17,752,335
地方交付金	140,387	0.9	140,387	1.7	市	1,631,697	99.4	-	新定	836	1,124	歳入歳出総引	15,106,794	17,230,571							
地方債	1,484	0.0	1,484	0.0	町	1,631,697	99.4	-	旧新定	10.7	12.8	引当歳入歳出差	725,606	521,764							
地方債	15,002	0.1	15,002	0.2	村	691,986	42.1	-	旧工特	2,106	2,490	引当歳入歳出差	182,648	202,898							
地方債	17,690	0.1	17,690	0.2					旧開	27.1	28.3	引当歳入歳出差	542,958	318,866							
地方債	-	-	-	-					旧産	4,843	5,200	引当歳入歳出差	224,092	-32,074							
地方債	399,539	2.5	399,539	4.7	内				山振	62.2	59.0	引当歳入歳出差	361,742	5,924							
地方債	44	0.0	44	0.0	通	28,305	1.7	-	過			引当歳入歳出差	338	8,322							
地方債	-	-	-	-	普	595,300	36.3	-	積			引当歳入歳出差	463,232	-497,453							
地方債	-	-	-	-	法	34,461	2.1	-	上			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	16,138	0.1	16,138	0.2	定	33,920	2.1	-	債			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	14,791	0.1	14,791	0.2	市	783,346	47.7	-	立			引当歳入歳出差	122,940	479,625							
地方債	66,435	0.4	66,435	0.8	町	777,452	47.4	-	還			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	4,711	0.0	4,711	0.1	村	71,972	4.4	-	崩			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	4,499	0.0	4,499	0.1		84,393	5.1	-	し			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	1,229	0.0	1,229	0.0	内	-	-	-	額			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	55,996	0.4	55,996	0.7	通	-	-	-	支			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	7,083,126	44.7	6,101,540	72.3	法	-	-	-	実			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	6,101,540	38.5	6,101,540	72.3	定	10,069	0.6	-	質			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	981,586	6.2	-	-	市	10,069	0.6	-	単			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	9,396,402	59.3	8,414,816	99.7	町	10,069	0.6	-	年			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	2,793	0.0	2,793	0.0	村	-	-	-	度			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	24,523	0.2	-	-	区	-	-	-	取			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	79,818	0.5	10,529	0.1		-	-	-	入			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	32,470	0.2	-	-	内	-	-	-	歳			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	1,765,535	11.2	-	-	通	-	-	-	入			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	-	-	-	-	普	-	-	-	出			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	934,728	5.9	-	-	法	-	-	-	入			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	26,080	0.2	7,349	0.1	定	-	-	-	出			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	494,388	3.1	-	-	目	-	-	-	入			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	658,062	4.2	-	-	的	-	-	-	出			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	361,764	2.3	-	-	税	-	-	-	入			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	394,598	2.5	2,086	0.0	目	-	-	-	出			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	1,661,239	10.5	-	-	的	-	-	-	入			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	-	-	-	-	税	-	-	-	出			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	217,439	1.4	-	-	目	-	-	-	入			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	15,832,400	100.0	8,437,573	100.0	的	-	-	-	入			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	-	-	-	-	計	1,641,766	100.0	-	出			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	-	-	-	-	計	-	-	-	入			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	-	-	-	-	計	-	-	-	出			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	-	-	-	-	計	-	-	-	入			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	-	-	-	-	計	-	-	-	出			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	-	-	-	-	計	-	-	-	入			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	-	-	-	-	計	-	-	-	出			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	-	-	-	-	計	-	-	-	入			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	-	-	-	-	計	-	-	-	出			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	-	-	-	-	計	-	-	-	入			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	-	-	-	-	計	-	-	-	出			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	-	-	-	-	計	-	-	-	入			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	-	-	-	-	計	-	-	-	出			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	-	-	-	-	計	-	-	-	入			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	-	-	-	-	計	-	-	-	出			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	-	-	-	-	計	-	-	-	入			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	-	-	-	-	計	-	-	-	出			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	-	-	-	-	計	-	-	-	入			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	-	-	-	-	計	-	-	-	出			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	-	-	-	-	計	-	-	-	入			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	-	-	-	-	計	-	-	-	出			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	-	-	-	-	計	-	-	-	入			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	-	-	-	-	計	-	-	-	出			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	-	-	-	-	計	-	-	-	入			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	-	-	-	-	計	-	-	-	出			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	-	-	-	-	計	-	-	-	入			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	-	-	-	-	計	-	-	-	出			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	-	-	-	-	計	-	-	-	入			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	-	-	-	-	計	-	-	-	出			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	-	-	-	-	計	-	-	-	入			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	-	-	-	-	計	-	-	-	出			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	-	-	-	-	計	-	-	-	入			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	-	-	-	-	計	-	-	-	出			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	-	-	-	-	計	-	-	-	入			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	-	-	-	-	計	-	-	-	出			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	-	-	-	-	計	-	-	-	入			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	-	-	-	-	計	-	-	-	出			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	-	-	-	-	計	-	-	-	入			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	-	-	-	-	計	-	-	-	出			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	-	-	-	-	計	-	-	-	入			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	-	-	-	-	計	-	-	-	出			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	-	-	-	-	計	-	-	-	入			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	-	-	-	-	計	-	-	-	出			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	-	-	-	-	計	-	-	-	入			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	-	-	-	-	計	-	-	-	出			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	-	-	-	-	計	-	-	-	入			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	-	-	-	-	計	-	-	-	出			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	-	-	-	-	計	-	-	-	入			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	-	-	-	-	計	-	-	-	出			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	-	-	-	-	計	-	-	-	入			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	-	-	-	-	計	-	-	-	出			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	-	-	-	-	計	-	-	-	入			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	-	-	-	-	計	-	-	-	出			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	-	-	-	-	計	-	-	-	入			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	-	-	-	-	計	-	-	-	出			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	-	-	-	-	計	-	-	-	入			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	-	-	-	-	計	-	-	-	出			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	-	-	-	-	計	-	-	-	入			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	-	-	-	-	計	-	-	-	出			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	-	-	-	-	計	-	-	-	入			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	-	-	-	-	計	-	-	-	出			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	-	-	-	-	計	-	-	-	入			引当歳入歳出差	-	-							
地方債	-	-	-	-	計	-	-	-	出			引当歳入歳出差	-	-							
地方																					

令和3年度 決算状況		人口 令和2年度調 平成27年度調 増減率 人口密度		区分 住居基本台帳人口 うち日本人 増減率		産業構造 区分 令和2年度調 平成27年度調			都道府県名 28 兵庫県 新温泉町 市町村類型 地方交付税種地 III-2						
		13,318人 14,819人 -10.1% 241.01人/km ² 55人		令4.1.1 13,634人 令3.1.1 13,970人 -2.4%		790 1,184 12.4 1,511 23.7 4,079 63.9			兵庫県 新温泉町 地方交付税種地 2-1						
歳入の状況 (単位:千円・%)												令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
地方譲与税		1,292,408		10.5		1,292,408		20.3		歳入総額		12,269,967		14,057,545	
地方交付金		101,935		0.8		101,935		1.6		歳入総額		11,339,416		13,466,843	
配当金		1,187		0.0		1,187		0.0		歳入歳出差引		930,551		590,702	
株式等譲渡所得割交付金		11,980		0.1		11,980		0.2		翌年度に繰越すべき財源		186,748		114,820	
分離課税所得割交付金		14,108		0.1		14,108		0.2		歳入歳出実質収支		743,803		475,882	
地方消費税交付金		325,094		2.6		325,094		5.1		歳入歳出実質収支		267,921		334,467	
ゴルフ場利用税交付金		4,323		0.0		4,323		0.1		歳入歳出実質収支		1,741		2,089	
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		繰上債償還		-		-	
自動車取得税交付金		-		-		-		-		繰上債償還		-		-	
軽油引取税交付金		-		-		-		-		繰上債償還		-		-	
自動車環境性能割交付金		12,260		0.1		12,260		0.2		繰上債償還		-		-	
法人事業税交付金		12,958		0.1		12,958		0.2		繰上債償還		-		-	
地方特例交付金等		76,345		0.6		76,345		1.2		繰上債償還		-		-	
個人住民税減収補填特例交付金		3,641		0.0		3,641		0.1		繰上債償還		-		-	
自動車税減収補填特例交付金		3,419		0.0		3,419		0.1		繰上債償還		-		-	
軽自動車税減収補填特例交付金		1,009		0.0		1,009		0.0		繰上債償還		-		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		68,276		0.6		68,276		1.2		繰上債償還		-		-	
地方交付税		5,381,675		43.9		4,483,075		70.6		繰上債償還		-		-	
普通交付税		4,483,075		36.5		4,483,075		70.6		繰上債償還		-		-	
特別交付税		898,600		7.3		-		-		繰上債償還		-		-	
震災復興費特別交付税		-		-		-		-		繰上債償還		-		-	
(一般財源計)		7,234,273		59.0		6,335,673		99.8		繰上債償還		-		-	
交通安全対策特別負担金		2,631		0.0		2,631		0.0		繰上債償還		-		-	
分担金		5,938		0.0		-		-		繰上債償還		-		-	
使手用数料		387,877		3.2		8,276		0.1		繰上債償還		-		-	
手数料		52,871		0.4		-		-		繰上債償還		-		-	
国庫支出金		1,507,294		12.3		-		-		繰上債償還		-		-	
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		繰上債償還		-		-	
都道府県支出金		800,398		6.5		-		-		繰上債償還		-		-	
財産収入		18,430		0.2		4,362		0.1		繰上債償還		-		-	
寄附金		263,455		2.1		-		-		繰上債償還		-		-	
繰上債		306,318		2.5		-		-		繰上債償還		-		-	
繰上債		235,702		1.9		-		-		繰上債償還		-		-	
繰上債		454,388		3.7		-		-		繰上債償還		-		-	
地方債		1,000,392		8.2		-		-		繰上債償還		-		-	
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-		繰上債償還		-		-	
うち猶予特例債		-		-		-		-		繰上債償還		-		-	
うち臨時財政対策債		165,892		1.4		-		-		繰上債償還		-		-	
歳入合計		12,269,967		100.0		6,350,942		100.0		繰上債償還		-		-	
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)												令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常取支比率		区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
人件費		1,823,684		16.1		1,607,873		24.3		一般会費		1,391,927		1,438,571	
うち職員給与		829,991		7.3		698,019		-		総務費		5,911,253		5,672,821	
扶助費		1,258,026		11.1		271,577		3.9		義務費		1,734,389		1,791,533	
公債		1,444,480		12.7		1,346,791		20.7		衛生費		6,445,966		6,237,697	
元利償還金		1,381,998		12.2		1,289,281		19.8		民生費		0.25		0.25	
元一時借入金		62,314		0.5		57,342		0.9		労働費		11.5		7.6	
(義務的経費計)		4,526,190		39.9		3,226,241		48.9		農林水産業		16.0		16.3	
物件修繕費		1,758,477		15.5		953,664		10.1		商工費		-		-	
維持補修費		261,990		2.3		201,974		2.5		土木費		-		-	
補助等		2,093,802		18.5		1,829,586		13.9		消防費		2,236,861		2,000,120	
うち一部事務組合負担金		399,774		3.5		377,874		5.8		教育費		571,628		425,824	
繰上債		754,772		6.7		639,011		9.4		災害復旧費		1,467,566		1,365,331	
繰上債		436,098		3.8		181,730		-		公債		-		-	
投資・出資金・貸付金		369,460		3.3		260,660		-		諸支出金		14,820,187		15,201,793	
前年度繰上充用金		-		-		-		-		前年度繰上充用金		-		-	
投資的経費		1,138,627		10.0		179,956		2.8		歳入歳出調整		770		1,771	
うち人件費		128,118		1.1		101,921		1.6		繰上債償還		-		-	
普通建設事業費		1,110,885		9.8		176,955		2.8		繰上債償還		-		-	
うち補助		364,507		3.2		28,133		0.4		繰上債償還		-		-	
うち単独		648,452		5.7		147,796		2.3		繰上債償還		-		-	
災害復旧事業費		27,742		0.2		3,001		0.5		繰上債償還		-		-	
失業対策事業費		-		-		-		-		繰上債償還		-		-	
歳入合計		11,339,416		100.0		7,472,822		66.0		繰上債償還		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)